

平成29年度 一般会計当初予算 【説明資料】

目 次

1. 歳入計上額の概要.....	1
(1) 款別計上額一覧表.....	1
(2) 財源別内訳.....	2
ア 一般財源、特定財源.....	2
イ 自主財源、依存財源.....	3
(3) 歳入計上額の対前年比較及び特徴.....	4
2. 歳出計上額の概要.....	21
(1) 款別計上額一覧表.....	21
(2) 性質別内訳.....	22
(3) 節別内訳.....	23
(4) 歳出計上額の対前年比較及び特徴.....	24
3. 会計別予算計上状況.....	56
(1) 会計別予算計上額一覧（水道事業会計除く）.....	56
(2) 会計別一般会計繰入金の状況.....	56
4. 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費.....	57
5. 渋川広域組合負担金.....	58
(1) 負担割合等.....	58
(2) 市町村別負担金比較.....	59
6. 主要事業一覧表.....	60
7. 吉岡町まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成29年度主要事業一覧表（再掲）	98

1. 歳入計上額の概要

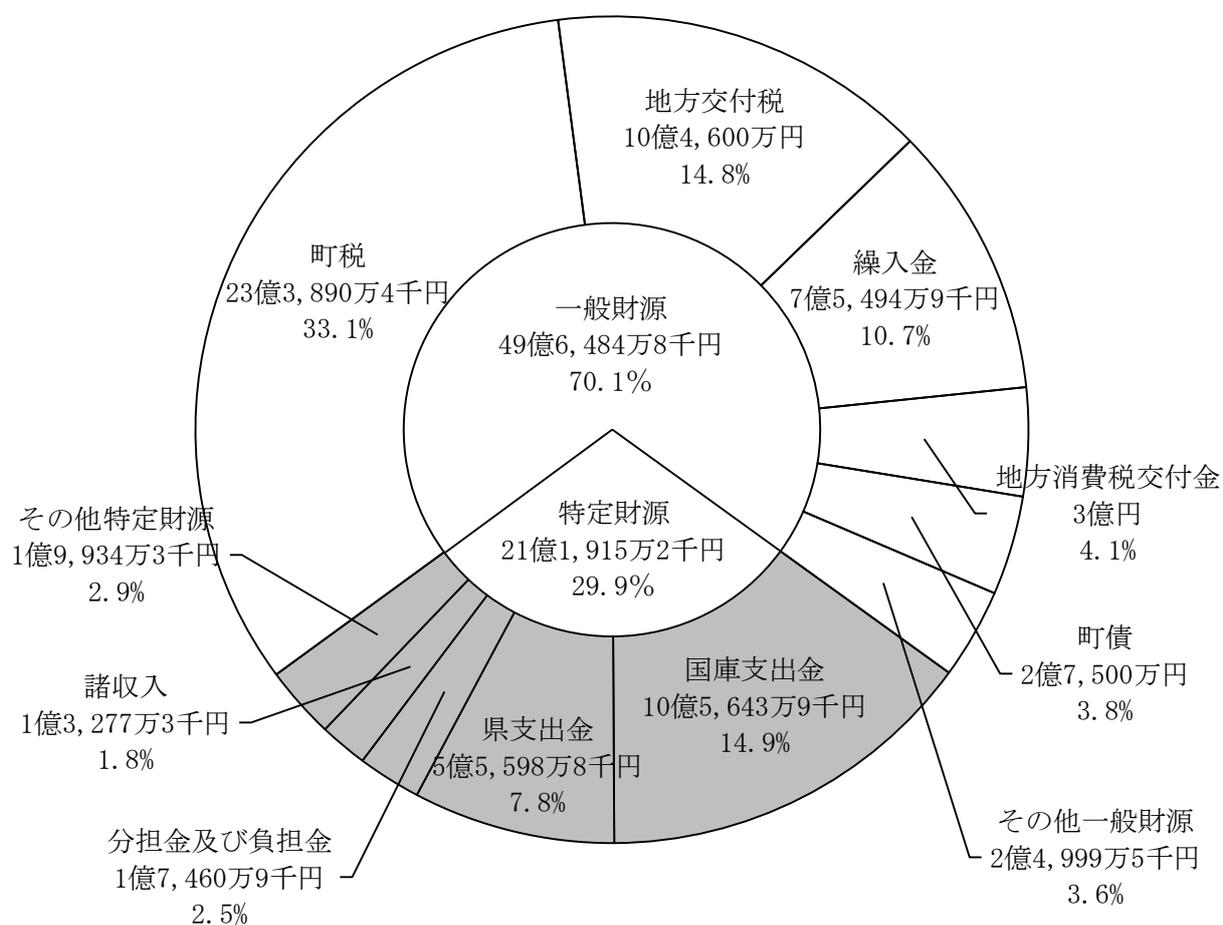
(1) 款別計上額一覧表

款	29年度		28年度		増減額 (千円)	伸び率 (%)
	計上額 (千円)	構成比 (%)	計上額 (千円)	構成比 (%)		
1. 町税	2,338,904	33.1	2,296,925	29.7	41,979	1.8
2. 地方譲与税	77,400	1.1	80,937	1.0	△3,537	△4.4
3. 利子割交付金	1,918	0.0	3,760	0.0	△1,842	△49.0
4. 配当割交付金	8,718	0.1	5,000	0.1	3,718	74.4
5. 株式等譲渡所得割交付金	4,896	0.1	550	0.0	4,346	790.2
6. 地方消費税交付金	300,000	4.1	280,000	3.6	20,000	7.1
7. ゴルフ場利用税交付金	1,005	0.0	1,005	0.0	0	0.0
8. 自動車取得税交付金	15,024	0.2	13,445	0.2	1,579	11.7
9. 地方特例交付金	18,000	0.3	18,000	0.2	0	0.0
10. 地方交付税	1,046,000	14.8	1,132,000	14.6	△86,000	△7.6
うち普通交付税	966,000	13.6	1,052,000	13.6	△86,000	△8.2
11. 交通安全対策特別交付金	3,910	0.1	3,910	0.1	0	0.0
12. 分担金及び負担金	174,609	2.5	177,205	2.3	△2,596	△1.5
13. 使用料及び手数料	34,119	0.5	34,865	0.5	△746	△2.1
14. 国庫支出金	1,056,439	14.9	1,402,038	18.1	△345,599	△24.6
15. 県支出金	560,501	7.9	658,817	8.5	△98,316	△14.9
16. 財産収入	3,532	0.0	4,650	0.1	△1,118	△24.0
17. 寄附金	130,050	1.8	21,050	0.3	109,000	517.8
18. 繰入金	789,279	11.2	997,683	12.9	△208,404	△20.9
うち財政調整基金	754,948	10.7	964,420	12.5	△209,472	△21.7
19. 繰越金	9,804	0.1	9,669	0.1	135	1.4
20. 諸収入	137,392	1.9	211,491	2.7	△74,099	△35.0
21. 町債	372,500	5.3	389,000	5.0	△16,500	△4.2
うち臨時財政対策債	275,000	3.9	266,000	3.4	9,000	3.4
歳入合計	7,084,000	100.0	7,742,000	100.0	△658,000	△8.5

(2) 財源別内訳

ア 一般財源、特定財源

区 分	29年度		28年度		増減額 (千円)	伸び率 (%)
	計上額 (千円)	構成比 (%)	計上額 (千円)	構成比 (%)		
一 般 財 源	4,964,848	70.1	5,085,984	65.7	△121,136	△2.4
特 定 財 源	2,119,152	29.9	2,656,016	34.3	△536,864	△20.2
歳 入 合 計	7,084,000	100.0	7,742,000	100.0	△658,000	△8.5



○ 一般財源…町税、地方交付税などの用途が特定されていない財源

【その他一般財源の内訳】

寄附金 (1 億円、1.4%)、地方譲与税 (7,740 万円、1.1%)、地方特例交付金 (1,800 万円、0.3%)、自動車取得税交付金 (1,502 万 4 千円、0.2%) など

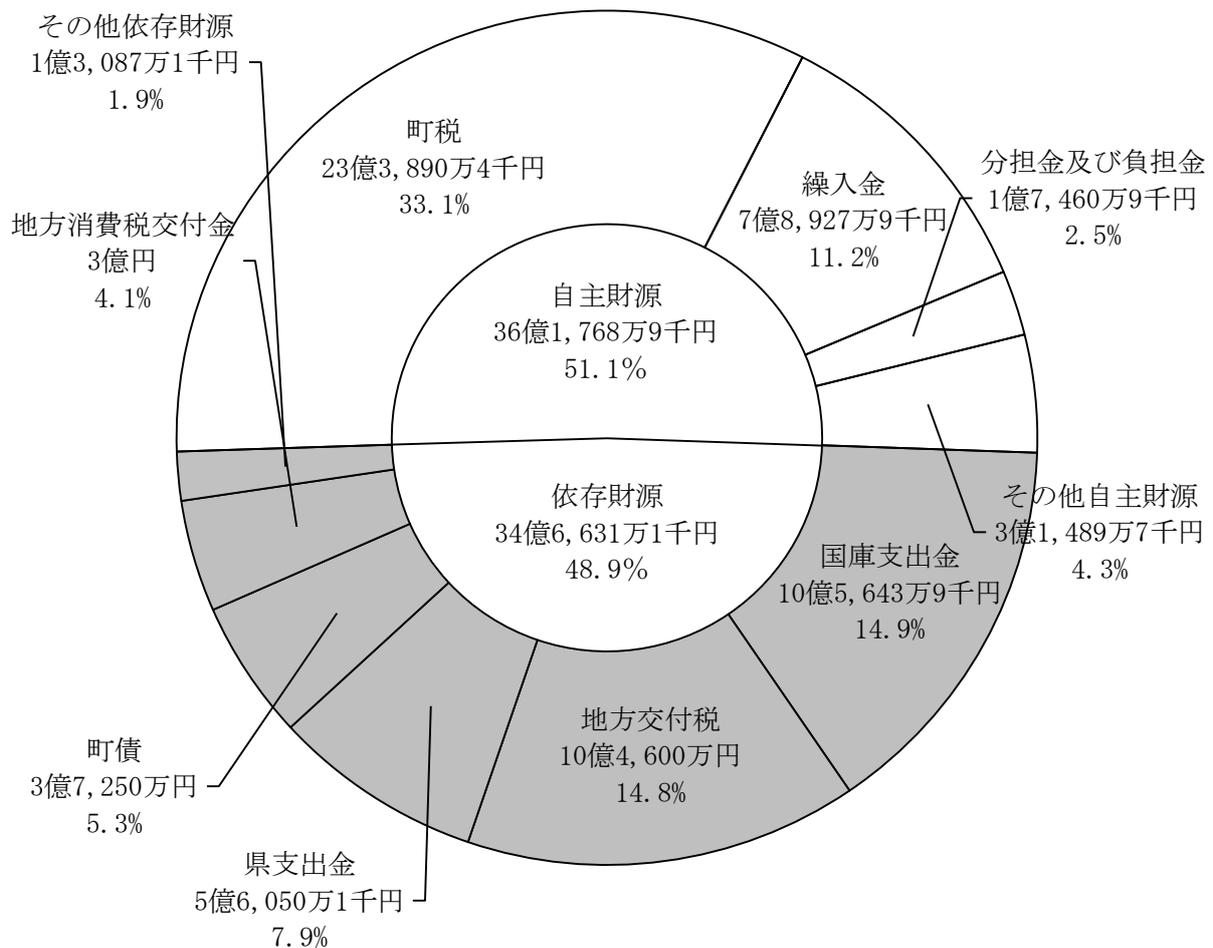
○ 特定財源…国庫支出金、分担金及び負担金などの用途が特定されている財源

【その他特定財源の内訳】

町債 (9,750 万円、1.5%)、繰入金 (3,433 万円、0.5%)、使用料及び手数料 (3,411 万 9 千円、0.5%)、寄附金 (3,005 万円、0.4%) など

イ 自主財源、依存財源

区 分	29年度		28年度		増減額 (千円)	伸び率 (%)
	計上額 (千円)	構成比 (%)	計上額 (千円)	構成比 (%)		
自主財源	3,617,689	51.1	3,753,538	48.5	△135,849	△3.6
依存財源	3,466,311	48.9	3,988,462	51.5	△522,151	△13.1
歳入合計	7,084,000	100.0	7,742,000	100.0	△658,000	△8.5



- 自主財源…町税、繰入金、分担金及び負担金など

【その他自主財源の内訳】

諸収入 (1億3,739万2千円、1.9%)、寄附金 (1億3,005万円、1.8%)、使用料及び手数料 (3,411万9千円、0.5%)、繰越金 (980万4千円、0.1%) など

- 依存財源…地方交付税、国庫支出金、地方譲与税、町債、各種交付金など

【その他依存財源の内訳】

地方譲与税 (7,740万円、1.1%)、地方特例交付金 (1,800万円、0.3%)、自動車取得税交付金 (1,502万4千円、0.2%)、配当割交付金 (871万8千円、0.1%)、株式等譲渡所得割交付金 (489万6千円、0.1%) など

(3) 歳入計上額の対前年比較及び特徴

款	項	目	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
1.	町税		2,338,904	2,296,925	41,979	1.8	
	1.	町民税	1,076,143	1,052,428	23,715	2.3	
		1. 個人	933,270	909,719	23,551	2.6	所得の増等を勘案し、対前年度2.6%、23,551千円の増額を見込みました。
		2. 法人	142,873	142,709	164	0.1	
	2.	固定資産税	1,034,926	1,015,420	19,506	1.9	
		1. 固定資産税	1,033,277	1,013,725	19,552	1.9	土地の宅地化による増、家屋の新築による増等を勘案し、対前年度1.9%、19,552千円の増額を見込みました。
		2. 国有資産等所在市町村交付金	1,649	1,695	△46	△2.7	
	3.	軽自動車税	58,039	57,386	653	1.1	
		1. 軽自動車税	58,039	57,386	653	1.1	
	4.	町たばこ税	159,428	160,171	△743	△0.5	
		1. 町たばこ税	159,428	160,171	△743	△0.5	
	5.	入湯税	10,368	11,520	△1,152	△10.0	
		1. 入湯税	10,368	11,520	△1,152	△10.0	

款	項	目	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
2.		地方譲与税	77,400	80,937	△3,537	△4.4	
	1.	地方揮発油譲与税	22,500	24,660	△2,160	△8.8	
		1. 地方揮発油譲与税	22,500	24,660	△2,160	△8.8	総務省の地方税収見込み、平成28年度の交付状況等を勘案し、対前年度△8.8%、△2,160千円の減額を見込みました。
	2.	自動車重量譲与税	54,900	56,277	△1,377	△2.4	
		1. 自動車重量譲与税	54,900	56,277	△1,377	△2.4	総務省の地方税収見込み、平成28年度の交付状況等を勘案し、対前年度△2.4%、△1,377千円の減額を見込みました。
3.		利子割交付金	1,918	3,760	△1,842	△49.0	
	1.	利子割交付金	1,918	3,760	△1,842	△49.0	
		1. 利子割交付金	1,918	3,760	△1,842	△49.0	総務省の地方税収見込み、平成28年度の交付状況、マイナス金利の影響等を勘案し、対前年度△49.0%、△1,842千円の減額を見込みました。
4.		配当割交付金	8,718	5,000	3,718	74.4	
	1.	配当割交付金	8,718	5,000	3,718	74.4	
		1. 配当割交付金	8,718	5,000	3,718	74.4	総務省の地方税収見込み、平成28年度の交付状況等を勘案し、対前年度74.4%、3,718千円の増額を見込みました。

款	項	目	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
5.		株式等譲渡所得割交付金	4,896	550	4,346	790.2	
	1.	株式等譲渡所得割交付金	4,896	550	4,346	790.2	
		1. 株式等譲渡所得割交付金	4,896	550	4,346	790.2	総務省の地方税収見込み、平成28年度の交付状況等を勘案し、対前年度790.2%、4,346千円の増額を見込みました。
6.		地方消費税交付金	300,000	280,000	20,000	7.1	
	1.	地方消費税交付金	300,000	280,000	20,000	7.1	
		1. 地方消費税交付金	300,000	280,000	20,000	7.1	総務省の地方税収見込み、平成28年度の交付状況等を勘案し、対前年度7.1%、20,000千円の増額を見込みました。
7.		ゴルフ場利用税交付金	1,005	1,005	0	0.0	
	1.	ゴルフ場利用税交付金	1,005	1,005	0	0.0	
		1. ゴルフ場利用税交付金	1,005	1,005	0	0.0	
8.		自動車取得税交付金	15,024	13,445	1,579	11.7	
	1.	自動車取得税交付金	15,024	13,445	1,579	11.7	
		1. 自動車取得税交付金	15,024	13,445	1,579	11.7	総務省の地方税収見込み、平成28年度の交付状況等を勘案し、対前年度11.7%、1,579千円の増額を見込みました。
9.		地方特例交付金	18,000	18,000	0	0.0	
	1.	地方特例交付金	18,000	18,000	0	0.0	
		1. 地方特例交付金	18,000	18,000	0	0.0	

款	項	目	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
10.		地方交付税	1,046,000	1,132,000	△86,000	△7.6	
	1.	地方交付税	1,046,000	1,132,000	△86,000	△7.6	
		1. 地方交付税	1,046,000	1,132,000	△86,000	△7.6	<p>地方財政対策の増減率、個人の住民税に係る基準財政収入額の算定方法の変更による影響等を勘案し、対前年度△7.6%、△86,000千円の減額を見込みました。</p> <p>【対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> 普通交付税…△8.2%、△86,000千円の減
11.		交通安全対策特別交付金	3,910	3,910	0	0.0	
	1.	交通安全対策特別交付金	3,910	3,910	0	0.0	
		1. 交通安全対策特別交付金	3,910	3,910	0	0.0	
12.		分担金及び負担金	174,609	177,205	△2,596	△1.5	
	1.	負担金	174,609	177,205	△2,596	△1.5	
		1. 民生費負担金	174,609	177,205	△2,596	△1.5	<p>3歳未満児数の減に伴う保育運営費保護者負担金（現年度分）の減（対前年度△1.6%、△2,721千円）などにより、対前年度△1.5%、△2,596千円の減額を見込みました。</p>
13.		使用料及び手数料	34,119	34,865	△746	△2.1	
	1.	使用料	23,478	24,191	△713	△2.9	
		1. 農林水産使用料	3,900	3,900	0	0.0	
		2. 土木使用料	14,650	14,774	△124	△0.8	
		3. 教育使用料	4,928	5,022	△94	△1.9	

款	項	目	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		民生使用料	0	495	△495	皆減	学童クラブ保育料の皆減により、対前年度△495千円の皆減を見込みました。
	2.	手数料	10,641	10,674	△33	△0.3	
		1. 総務手数料	9,693	9,726	△33	△0.3	除籍交付手数料の増（対前年度12.5%、150千円）、印鑑証明手数料の減（対前年度△10.4%、△210千円）などにより、対前年度△0.3%、△33千円の減額を見込みました。
		2. 衛生手数料	947	947	0	0.0	
		3. 農林水産手数料	1	1	0	0.0	

款	項	目	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
14.	国庫支出金		1,056,439	1,402,038	△345,599	△24.6	
	1.	国庫負担金	686,263	730,520	△44,257	△6.1	
		1. 民生費国庫負担金	684,763	657,723	27,040	4.1	<p>私立幼稚園の認定こども園への移行に伴う施設型給付費の増による子どものための教育・保育給付費国庫負担金の増、対象者の増に伴う障害者自立支援給付費国庫負担金の増、施設の増に伴う障害児支援費国庫負担金の増、対象者の減に伴う児童手当国庫負担金の減などにより、対前年度4.1%、27,040千円の増額を見込みました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子どものための教育・保育給付費国庫負担金…5.3%、11,246千円の増 ・ 障害者自立支援給付費国庫負担金…6.2%、7,339千円の増 ・ 障害児支援費国庫負担金…40.3%、11,289千円の増 ・ 児童手当国庫負担金…△1.0%、△2,960千円の減
		2. 衛生費国庫負担金	1,500	2,000	△500	△25.0	<p>対象者の減に伴う養育医療費国庫負担金の減により、対前年度△25.0%、△500千円の減額を見込みました。</p>
		教育費国庫負担金	0	70,797	△70,797	皆減	<p>公立学校施設整備費国庫負担金（明治小学校校舎増築事業）の皆減により、対前年度△70,797千円の皆減を見込みました。</p>

款	項	目	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	2.	国庫補助金	365,124	666,890	△301,766	△45.2	
	1.	総務費国庫補助金	4,343	1,877	2,466	131.4	地方創生推進交付金の皆増（対前年度2,500千円）などにより、対前年度131.4%、2,466千円の増額を見込みました。
	2.	民生費国庫補助金	40,527	253,042	△212,515	△84.0	<p>国施策による臨時福祉給付金補助金及び年金生活者等支援臨時福祉給付金補助金の皆減、経済対策臨時福祉給付金補助金の皆増、保育所等整備交付金（私立保育所等施設整備助成事業）及び子ども・子育て支援整備交付金（学童クラブ施設新築事業）の皆減などにより、対前年度△84.0%、△212,515千円の減額を見込みました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時福祉給付金補助金…△15,971千円の皆減 ・ 年金生活者等支援臨時福祉給付金補助金…△61,343千円の皆減 ・ 経済対策臨時福祉給付金補助金…5,594千円の皆増 ・ 保育所等整備交付金（私立保育所等施設整備助成事業）…△128,715千円の皆減 ・ 子ども・子育て支援整備交付金（学童クラブ施設新築事業）…△8,142千円の皆減
	3.	衛生費国庫補助金	1,347	1,835	△488	△26.6	浄化槽設置整備事業費交付金の減（対前年度△24.0%、△423千円）などにより、対前年度△26.6%、△488千円の減額を見込みました。

款	項	目	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		4. 農林水産業費国庫補助金	173	165	8	4.8	美しい森林づくり基盤整備交付金の増により、対前年度4.8%、8千円の増額を見込みました。
		5. 土木費国庫補助金	259,417	375,090	△115,673	△30.8	<p>社会資本整備総合交付金（空き家再生等推進事業）の皆増、南下城山防災公園事業補助金及び社会資本整備総合交付金（橋梁長寿命化修繕事業）の増、社会資本整備総合交付金（駒寄スマートIC）及び集約都市形成支援事業費補助金の減などにより、対前年度△30.8%、△115,673千円の減額を見込みました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会資本整備総合交付金（空き家再生等推進事業）…1,500千円の皆増 南下城山防災公園事業補助金…20.3%、16,970千円の増 社会資本整備総合交付金（橋梁長寿命化修繕事業）…23.3%、5,500千円の増 社会資本整備総合交付金（駒寄スマートIC）…△55.4%、△138,859千円の減 集約都市形成支援事業費補助金…△13.1%、△784千円の減
		6. 消防費国庫補助金	55,503	3,963	51,540	1,300.5	民生安定施設設置助成補助金（防災無線デジタル化事業）の増により、対前年度1,300.5%、51,540千円の増額を見込みました。

款	項	目	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		7. 教育費国庫補助金	3,814	30,918	△27,104	△87.7	私立幼稚園の認定こども園への移行に伴う幼稚園就園奨励費補助金の減（対前年度△83.9%、△5,451千円）、防衛施設周辺対策事業費補助金（明治小学校校舎増築事業）の皆減（対前年度△21,988千円）などにより、対前年度△87.7%、△27,104千円の減額を見込みました。
	3.	国庫委託金	5,052	4,628	424	9.2	
		1. 総務費国庫委託金	181	212	△31	△14.6	
		2. 民生費国庫委託金	4,871	4,416	455	10.3	システム改修分の皆増に伴う基礎年金の増（対前年度10.1%、379千円）などにより、対前年度10.3%、455千円の増額を見込みました。

款	項	目	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
15.	県支出金		560,501	658,817	△98,316	△14.9	
	1.	県負担金	305,127	291,236	13,891	4.8	
		1. 民生費県負担金	286,625	271,244	15,381	5.7	<p>私立幼稚園の認定こども園への移行に伴う施設型給付費の増による子どものための教育・保育給付費県負担金の増、対象者の増に伴う障害者自立支援給付費県負担金の増、施設の増に伴う障害児支援費県負担金の増、対象者の減に伴う児童手当県負担金の減などにより、対前年度5.7%、15,381千円の増額を見込みました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子どものための教育・保育給付費県負担金…5.3%、5,623千円の増 ・ 障害者自立支援給付費県負担金…6.2%、3,669千円の増 ・ 障害児支援費県負担金…40.3%、5,645千円の増 ・ 児童手当県負担金…△0.5%、△320千円の減
		2. 衛生費県負担金	750	1,000	△250	△25.0	対象者の減に伴う養育医療費県負担金の減により、対前年度△25.0%、△250千円の減額を見込みました。
		3. 農林水産業費県負担金	17,752	18,992	△1,240	△6.5	農業委員会制度の改正に伴う農地利用最適化交付金の皆増（対前年度1,152千円）、国土調査（地籍調査）事業負担金の減（対前年度△13.7%、△2,437千円）などにより、対前年度△6.5%、△1,240千円の減額を見込みました。

款	項	目	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	2.	県補助金	222,574	326,577	△104,003	△31.8	
	1.	総務費県補助金	6,094	6,278	△184	△2.9	交通指導員活動促進事業補助金の皆減（対前年度△225千円）などにより、対前年度△2.9%、△184千円の減額を見込みました。
	2.	民生費県補助金	201,653	309,853	△108,200	△34.9	群馬県施設型給付費等補助金の皆増、医療費の増に伴う医療福祉費県補助金の増、認定こども園施設整備交付金（私立保育所等施設整備助成事業）及び子ども・子育て支援整備交付金（学童クラブ施設新築事業）の皆減などにより、対前年度△34.9%、△108,200千円の減額を見込みました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 群馬県施設型給付費等補助金…10,282千円の皆増 ・ 医療福祉費県補助金…4.4%、4,167千円の増 ・ 認定こども園施設整備交付金（私立保育所等施設整備助成事業）…△111,118千円の皆減 ・ 子ども・子育て支援整備交付金（学童クラブ施設新築事業）…△8,142千円の皆減
	3.	衛生費県補助金	1,857	1,906	△49	△2.6	浄化槽設置整備事業費交付金の減（対前年度△9.3%、△75千円）などにより、対前年度△2.6%、△49千円の減額を見込みました。

款	項	目	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		4. 農林水産業費県補助金	11,011	6,560	4,451	67.9	<p>農村地域防災減災事業費補助金及び多面的機能支払交付金の皆増、環境保全型農業交付金及び県単林道改良事業の増、経営所得安定対策等推進事業費補助金及び青年就農給付金の減などにより、対前年度 67.9%、4,451 千円の増額を見込みました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農村地域防災減災事業費補助金…1,000 千円の皆増 ・ 多面的機能支払交付金…675 千円の皆増 ・ 環境保全型農業交付金…125.0%、150 千円の増 ・ 県単林道改良事業…400.0%、4,000 千円の増 ・ 経営所得安定対策等推進事業費補助金…△50.0%、△500 千円の減 ・ 青年就農給付金…△25.0%、△938 千円の減
		5. 教育費県補助金	1,959	1,980	△21	△1.1	

款	項	目	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	3.	県委託金	32,800	41,004	△8,204	△20.0	
		1. 総務費県委託金	31,496	38,647	△7,151	△18.5	<p>就業構造基本調査及び住宅・土地統計調査単位区設定の皆増、県税取扱事務費の増、経済センサス活動調査及び参議院議員選挙費の皆減などにより、対前年度△18.5%、△7,151千円の減額を見込みました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就業構造基本調査…333千円の皆増 ・ 住宅・土地統計調査単位区設定…79千円の皆増 ・ 県税取扱事務費…2.0%、600千円の増 ・ 経済センサス活動調査…△939千円の皆減 ・ 参議院議員選挙費…△7,321千円の皆減
		2. 民生費県委託金	1,254	1,254	0	0.0	
		3. 農林水産業費県委託金	50	50	0	0.0	
		教育費県委託金	0	1,053	△1,053	皆減	人権啓発活動地方委託費の皆減により、対前年度△1,053千円の皆減を見込みました。
16.		財産収入	3,532	4,650	△1,118	△24.0	
	1.	財産運用収入	3,530	4,648	△1,118	△24.1	
		1. 財産貸付収入	258	258	0	0.0	
		2. 利子及び配当金	3,272	4,390	△1,118	△25.5	預金利率の減による財政調整基金利子の減（対前年度△30.2%、△901千円）などにより、対前年度△25.5%、△1,118千円の減額を見込みました。
	2.	財産売払収入	2	2	0	0.0	
		1. 不動産売払収入	1	1	0	0.0	

款	項	目	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		2. 物品売払収入	1	1	0	0.0	
17.		寄附金	130,050	21,050	109,000	517.8	
	1.	寄附金	130,050	21,050	109,000	517.8	
		1. 一般寄附金	50	20,050	△20,000	△99.8	町村会からの寄附金の皆減により、対前年度△99.8%、△20,000千円の減額を見込みました。
		2. ふるさと納税	130,000	1,000	129,000	12,900.0	ふるさと納税推進事業による個人のふるさと納税の増（対前年度9,900.0%、99,000千円）、企業版ふるさと納税の皆増（対前年度30,000千円）により、対前年度12,900.0%、129,000千円の増額を見込みました。
18.		繰入金	789,279	997,683	△208,404	△20.9	
	1.	特別会計繰入金	3,069	2,386	683	28.6	
		1. 特別会計繰入金	3,069	2,386	683	28.6	住宅新築資金等貸付事業特別会計繰入金の増により、対前年度28.6%、683千円の増額を見込みました。
	2.	基金繰入金	786,210	995,297	△209,087	△21.0	
		1. 財政調整基金繰入金	754,948	964,420	△209,472	△21.7	歳入歳出差引不足額の減により、対前年度△21.7%、△209,472千円の減額となりました。
		2. 地域福祉基金繰入金	1,000	0	1,000	皆増	福祉関係に充当を希望する寄附金の皆増により、対前年度1,000千円の皆増を見込みました。
		3. 湧水対策施設維持管理基金繰入金	10,262	29,877	△19,615	△65.7	湧水ポンプ購入費の皆減等に伴う歳出減により、対前年度△65.7%、△19,615千円の減額を見込みました。

款	項	目	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		4. 教育文化振興基金繰入金	20,000	1,000	19,000	1,900.0	教育関係に充当を希望するふるさと納税の増、吉岡中学校吹奏楽器修繕分繰入金の皆増などにより、対前年度 1,900.0%、19,000 千円の増額を見込みました。
19.	繰越金		9,804	9,669	135	1.4	
	1.	繰越金	9,804	9,669	135	1.4	
		1. 繰越金	9,804	9,669	135	1.4	前年度決算剰余金の増を見込み、対前年度 1.4%、135 千円の増額を見込みました。
20.	諸収入		137,392	211,491	△74,099	△35.0	
	1.	延滞金、加算金及び過料	4,003	4,003	0	0.0	
		1. 延滞金	4,000	4,000	0	0.0	
		2. 加算金	3	3	0	0.0	
	2.	預金利子	1	1	0	0.0	
		1. 預金利子	1	1	0	0.0	
	3.	貸付金元利収入	5,100	5,100	0	0.0	
		1. 貸付金元利収入	5,100	5,100	0	0.0	
	4.	受託事業収入	8,764	8,764	0	0.0	
		1. 農林水産業費受託事業収入	6,000	6,000	0	0.0	
		2. 教育費受託事業収入	2,764	2,764	0	0.0	
	5.	雑入	119,524	193,623	△74,099	△38.3	
		1. 滞納処分費	1	1	0	0.0	

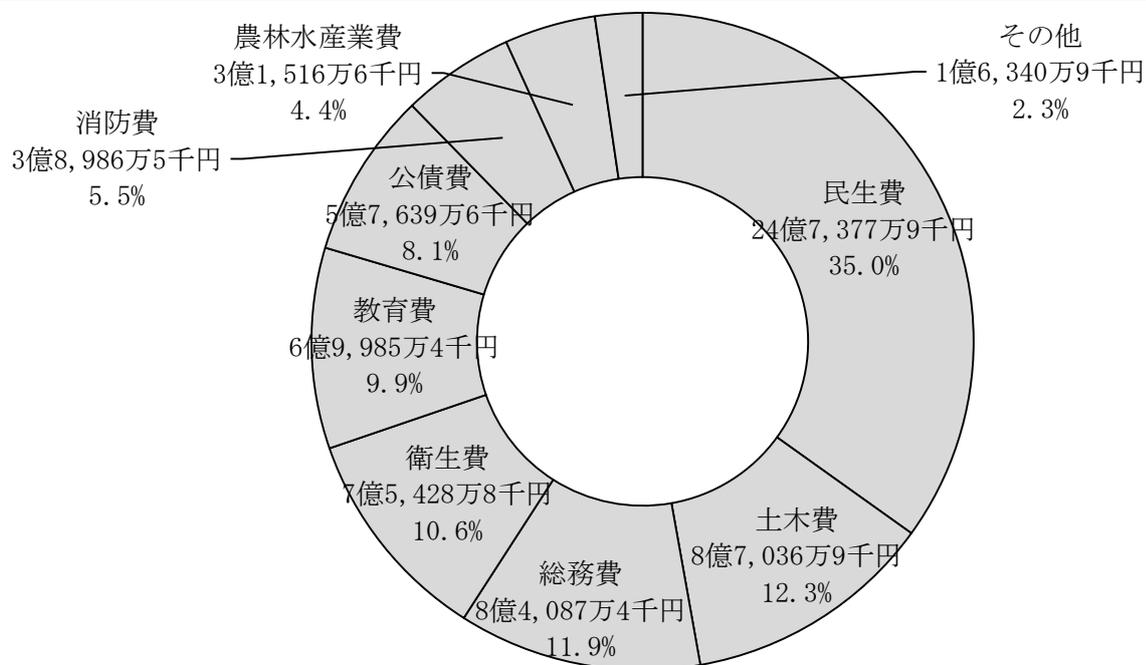
款	項	目	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		2. 弁償金	14,505	1	14,504	1,450,400.0	鉄鋼スラグ補償金（南下古墳公園）の皆増により、対前年度 1,450,400.0%、14,504 千円の増額を見込みました。
		3. 雑入	105,018	193,621	△88,603	△45.8	<p>「町イチ！村イチ！」事業参加助成金の皆増、事業費減に伴う駒寄スマート I C 大型化事業に係る前橋市負担金の減、湧水対策施設管路移設補償費の皆減などにより、対前年度△45.8%、△88,603 千円の減額を見込みました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「町イチ！村イチ！」事業参加助成金…300 千円の皆増 ・ 駒寄スマート I C 大型化事業に係る前橋市負担金…△55.3%、△85,062 千円の減 ・ 湧水対策施設管路移設補償費…△3,725 千円の皆減
21.	町債		372,500	389,000	△16,500	△4.2	
	1.	町債	372,500	389,000	△16,500	△4.2	
		1. 総務債	285,000	266,000	19,000	7.1	平成 28 年度の確定額及び地方財政対策の伸び率を勘案した臨時財政対策債の増（対前年度 3.4%、9,000 千円）、緊急防災・減災事業債（役場庁舎非常用発電機設置事業）《充当率 100%、交付税措置 70%》の皆増（対前年度 10,000 千円）により、対前年度 7.1%、19,000 千円の増額を見込みました。

款	項	目	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		2. 土木債	69,000	62,600	6,400	10.2	事業費の増に伴う緊急防災・減災事業債（南下城山防災公園整備事業）《充当率100%、交付税措置70%》の増により、対前年度10.2%、6,400千円の増額を見込みました。
		3. 消防債	18,500	0	18,500	皆増	緊急防災・減災事業債（防災無線デジタル化事業）《充当率100%、交付税措置70%》の皆増により、対前年度18,500千円の皆増を見込みました。
		教育債	0	60,400	△60,400	皆減	学校教育施設等整備事業債（明治小学校校舎増築事業）の皆減により、対前年度△60,400千円の皆減を見込みました。
		歳入合計	7,084,000	7,742,000	△658,000	△8.5	

2. 歳出計上額の概要

(1) 款別計上額一覧表

款	29年度		28年度		増減額 (千円)	伸び率 (%)
	計上額 (千円)	構成比 (%)	計上額 (千円)	構成比 (%)		
1. 議会費	101,581	1.4	101,774	1.3	△193	△0.2
2. 総務費	840,874	11.9	763,686	9.9	77,188	10.1
3. 民生費	2,473,779	35.0	2,754,427	35.6	△280,648	△10.2
4. 衛生費	754,288	10.6	746,120	9.6	8,168	1.1
5. 労働費	19,167	0.3	21,093	0.3	△1,926	△9.1
6. 農林水産業費	315,166	4.4	319,561	4.1	△4,395	△1.4
7. 商工費	33,241	0.5	30,129	0.4	3,112	10.3
8. 土木費	870,369	12.3	1,095,759	14.2	△225,390	△20.6
9. 消防費	389,865	5.5	296,109	3.8	93,756	31.7
10. 教育費	699,854	9.9	1,034,807	13.4	△334,953	△32.4
11. 災害復旧費	10	0.0	10	0.0	0	0.0
12. 公債費	576,396	8.1	568,693	7.3	7,703	1.4
13. 諸支出金	21	0.0	28	0.0	△7	△25.0
14. 予備費	9,389	0.1	9,804	0.1	△415	△4.2
歳出合計	7,084,000	100.0	7,742,000	100.0	△658,000	△8.5

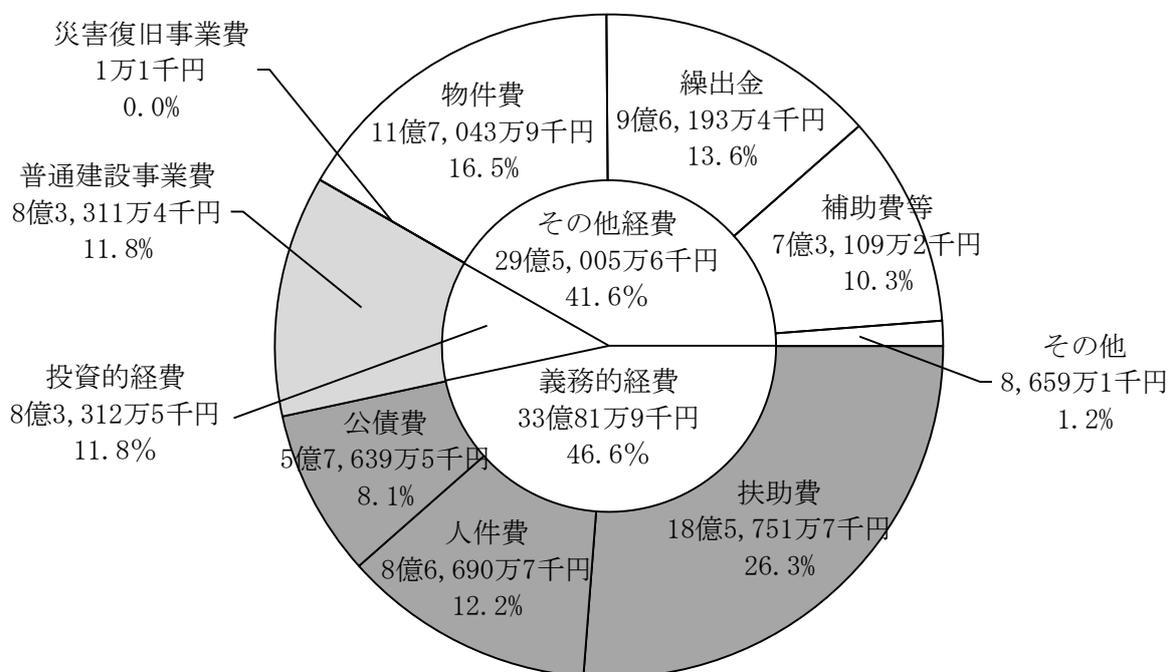


【その他の内訳】

議会費 (1億158万1千円、1.4%)、商工費 (3,324万1千円、0.5%)、労働費 (1,916万7千円、0.3%)、予備費 (938万9千円、0.1%) など

(2) 性質別内訳

区 分	29年度		28年度		増減額 (千円)	伸び率 (%)
	計上額 (千円)	構成比 (%)	計上額 (千円)	構成比 (%)		
義務的経費	3,300,819	46.6	3,191,211	41.2	109,608	3.4
人件費	866,907	12.2	848,080	11.0	18,827	2.2
扶助費	1,857,517	26.3	1,774,439	22.9	83,078	4.7
公債費	576,395	8.1	568,692	7.3	7,703	1.4
投資的経費	833,125	11.8	1,639,828	21.2	△806,703	△49.2
普通建設事業費	833,114	11.8	1,639,817	21.2	△806,703	△49.2
災害復旧事業費	11	0.0	11	0.0	0	0.0
その他経費	2,950,056	41.6	2,910,961	37.6	39,095	1.3
物件費	1,170,439	16.5	1,143,159	14.8	27,280	2.4
維持補修費	33,944	0.5	25,532	0.3	8,412	32.9
補助費等	731,092	10.3	739,925	9.6	△8,833	△1.2
積立金	8,158	0.1	9,200	0.1	△1,042	△11.3
投資及び出資金	30,000	0.4	30,000	0.4	0	0.0
貸付金	5,100	0.1	5,100	0.1	0	0.0
繰出金	961,934	13.6	948,241	12.2	13,693	1.4
予備費	9,389	0.1	9,804	0.1	△415	△4.2
歳 出 合 計	7,084,000	100.0	7,742,000	100.0	△658,000	△8.5



【その他の内訳】

維持補修費 (3,394万4千円、0.5%)、投資及び出資金 (3,000万円、0.4%)、予備費 (938万9千円、0.1%)、積立金 (815万8千円、0.1%) など

(3) 節別内訳

節	29年度		28年度		増減額 (千円)	伸び率 (%)
	計上額 (千円)	構成比 (%)	計上額 (千円)	構成比 (%)		
1. 報酬	68,100	1.0	69,929	0.9	△1,829	△2.6
2. 給料	398,155	5.6	385,833	5.0	12,322	3.2
3. 職員手当等	219,204	3.1	210,351	2.7	8,853	4.2
4. 共済費	135,475	1.9	135,539	1.8	△64	0.0
7. 賃金	87,103	1.2	85,938	1.1	1,165	1.4
8. 報償費	18,794	0.3	18,295	0.2	499	2.7
9. 旅費	6,521	0.1	6,548	0.1	△27	△0.4
10. 交際費	1,100	0.0	500	0.0	600	120.0
11. 需用費	220,651	3.1	177,060	2.3	43,591	24.6
12. 役務費	49,800	0.7	38,848	0.5	10,952	28.2
13. 委託料	1,610,069	22.7	1,534,351	19.8	75,718	4.9
14. 使用料及び賃借料	149,541	2.1	165,647	2.1	△16,106	△9.7
15. 工事請負費	469,229	6.6	667,144	8.6	△197,915	△29.7
16. 原材料費	4,966	0.1	4,961	0.1	5	0.1
17. 公有財産購入費	54,081	0.8	294,433	3.8	△240,352	△81.6
18. 備品購入費	33,571	0.5	60,739	0.8	△27,168	△44.7
19. 負担金、補助及び交付金	1,404,683	19.9	1,637,725	21.1	△233,042	△14.2
20. 扶助費	675,253	9.5	671,135	8.7	4,118	0.6
21. 貸付金	5,100	0.1	5,100	0.1	0	0.0
22. 補償、補填及び賠償金	15,501	0.2	130,531	1.7	△115,030	△88.1
23. 償還金、利子及び割引料	588,897	8.3	581,197	7.5	7,700	1.3
25. 積立金	8,178	0.1	9,227	0.1	△1,049	△11.4
27. 公課費	847	0.0	684	0.0	163	23.8
28. 繰出金	849,792	12.0	840,481	10.9	9,311	1.1
予備費	9,389	0.1	9,804	0.1	△415	△4.2
歳出合計	7,084,000	100.0	7,742,000	100.0	△658,000	△8.5

(4) 歳出計上額の対前年比較及び特徴

款	項	目	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
1.	議会費		101,581	101,774	△193	△0.2	
	1.	議会費	101,581	101,774	△193	△0.2	
		1. 議会費	101,581	101,774	△193	△0.2	<p>人件費及び議長交際費の増、議員旅費（友好都市交流）、普通旅費（友好都市交流）及び議会映像放映機器（追加分）の皆減などにより、対前年度△0.2%、△193千円の減額となりました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費…2.3%、1,996千円の増 ・ 議長交際費…50.0%、100千円の増 ・ 議員旅費（友好都市交流）…△880千円の皆減 ・ 普通旅費（友好都市交流）…△110千円の皆減 ・ 議会映像放映機器（追加分）…△829千円の皆減

款	項	目	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
2.	総務費		840,874	763,686	77,188	10.1	
	1.	総務管理費	691,974	614,417	77,557	12.6	
		1. 一般管理費	334,655	326,741	7,914	2.4	<p>個人情報保護事務及び情報公開事務の手引改訂支援業務委託料、事務事業棚卸調査業務委託の皆増、郵便料、臨時嘱託賃金、自治会事務委託料及び集会施設等整備事業補助金の増、人件費の減、第3次行政改革大綱策定業務委託の皆減などにより、対前年度2.4%、7,914千円の増額となりました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人情報保護事務及び情報公開事務の手引改訂支援業務委託料…3,132千円の皆増 事務事業棚卸調査業務委託…2,300千円の皆増 郵便料…26.1%、1,440千円の増 臨時嘱託賃金…11.5%、2,013千円の増 自治会事務委託料…5.9%、2,122千円の増 集会施設等整備事業補助金…261.4%、4,789千円の増 人件費…△2.5%、△5,830千円の減 第3次行政改革大綱策定業務委託…△2,000千円の皆減

款	項	目	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		2. 広報費	6,312	6,545	△233	△3.6	<p>広報印刷費の増、ガイドマップ印刷費及びデジタル一眼レフカメラ購入費の皆減により、対前年度△3.6%、△233千円の減額となりました。</p> <p>【対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報印刷費…3.9%、233千円の増 ・ ガイドマップ印刷費…△293千円の皆減 ・ デジタル一眼レフカメラ購入費…△173千円の皆減
		3. 財政管理費	8,246	21,848	△13,602	△62.3	<p>新地方公会計制度の統一的な基準への移行に伴う公会計固定資産台帳再評価及びシステム改修業務委託料、公会計標準ソフトウェア及びハードウェア購入費の皆増、公共施設等総合管理計画策定業務委託の皆減などにより、対前年度△62.3%、△13,602千円の減額となりました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公会計固定資産台帳再評価及びシステム改修業務委託料…4,260千円の皆増 ・ 公会計標準ソフトウェア及びハードウェア購入費…681千円の皆増 ・ 公共施設等総合管理計画策定業務委託…△18,181千円の皆減
		4. 会計管理費	4,970	5,058	△88	△1.7	<p>コンビニ収納手数料の増(対前年度4.7%、64千円)、口座振替手数料の減(対前年度△25.0%、△117千円)などにより、対前年度△1.7%、△88千円の減額となりました。</p>

款	項	目	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		5. 財産管理費	64,493	52,640	11,853	22.5	役場庁舎非常用発電機設置工事の皆増（対前年度10,000千円）、公用車購入費の皆増（対前年度1,000千円）などにより、対前年度22.5%、11,853千円の増額となりました。
		6. 企画費	88,324	22,215	66,109	297.6	<p>ふるさと納税推進事業、男女共同参画事業、居住地としての町の魅力調査分析業務委託（大学連携事業）、地域乗合バス車両購入費負担金、図柄入りナンバー導入推進事業費の皆増、相乗り推奨タクシー実証実験事業費及び高校生等通学支援事業補助金の減、ホームページ改修委託料の皆減などにより、対前年度297.6%、66,109千円の増額となりました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ふるさと納税推進事業…66,795千円の皆増 ・ 男女共同参画事業…2,767千円の皆増 ・ 居住地としての町の魅力調査分析業務委託（大学連携事業）…300千円の皆増 ・ 地域乗合バス車両購入費負担金…1,066千円の皆増 ・ 図柄入りナンバー導入推進事業費…574千円の皆増 ・ 相乗り推奨タクシー実証実験事業費…△36.4%、△400千円の減 ・ 高校生等通学支援事業補助金…△50.0%、△500千円の減 ・ ホームページ改修委託料…△4,688千円の皆減

款	項	目	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		7. 公平委員会費	32	37	△5	△13.5	
		8. 諸費	42,302	39,917	2,385	6.0	渋川広域負担金(一般経費)の増(対前年度10.7%、2,931千円)などにより、対前年度6.0%、2,385千円の増額となりました。
		9. 基金費	7,929	8,914	△985	△11.1	財政調整基金積立金の減(対前年度△10.6%、△833千円)などにより、対前年度△11.1%、△985千円の減額となりました。
		10. 交通対策費	11,119	9,706	1,413	14.6	交通指導員改選時の制服購入費の皆増に伴う制服等補充用備品の増(対前年度3,400.0%、1,020千円)、道路交通安全施設工事の増(対前年度10.0%、500千円)などにより、対前年度14.6%、1,413千円の増額となりました。
		11. コミュニティセンター 供用施設費	4,959	4,108	851	20.7	トイレ改修工事の皆増に伴うコミセン内外整備工事の増(対前年度280.0%、840千円)などにより、対前年度20.7%、851千円の増額となりました。

款	項	目	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		12. 電子計算費	92,556	94,854	△2,298	△2.4	<p>ネットワーク強靱化リース料、群馬自治体セキュリティクラウド関係費用の皆増、総合行政システムのリプレイスに伴う関係費用の減などにより、対前年度△2.4%、△2,298千円の減額となりました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ネットワーク強靱化リース料…8,020千円の皆増 ・ 群馬自治体セキュリティクラウド関係費用…3,462千円の皆増 ・ 総合行政システム関係費用…△23.0%、△13,862千円の減
		13. 開発費	132	132	0	0.0	
		14. 温泉事業費	25,945	21,702	4,243	19.6	<p>源泉ポンプ交換工事費の皆増に伴う温泉施設改修工事の増（対前年度48.6%、972千円）、予備用源泉ポンプ購入費の皆増（対前年度3,273千円）などにより、対前年度19.6%、4,243千円の増額となりました。</p>
		2. 徴税费	107,919	98,963	8,956	9.0	
		1. 税務総務費	75,659	60,787	14,872	24.5	<p>人件費の増（対前年度23.9%、13,085千円）などにより、対前年度24.5%、14,872千円の増額となりました。</p>

款	項	目	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		2. 賦課徴収費	32,260	38,176	△5,916	△15.5	<p>家屋確認調査業務委託の皆増、平成30年度固定資産税評価替えに伴う航空写真分の皆減による固定資産基礎資料修正業務委託の減、平成30年度評価替鑑定評価委託の皆減などにより、対前年度△15.5%、△5,916千円の減額となりました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 家屋確認調査業務委託…6,113千円の皆増 ・ 固定資産基礎資料修正業務委託…対前年度△77.6%、△8,924千円の減 ・ 平成30年度評価替鑑定評価委託…△3,618千円の皆減
	3.	戸籍住民基本台帳費	34,715	33,930	785	2.3	
		1. 戸籍住民基本台帳費	34,715	33,930	785	2.3	<p>人件費の増(対前年度2.3%、595千円)、戸籍電算化リース料の増(対前年度4.0%、139千円)などにより、対前年度2.3%、785千円の増額となりました。</p>
	4.	選挙費	274	9,939	△9,665	△97.2	
		1. 選挙管理委員会費	274	305	△31	△10.2	
		参議院議員選挙費	0	9,634	△9,634	皆減	
	5.	統計調査費	5,570	6,020	△450	△7.5	
		1. 統計総務費	5,004	5,029	△25	△0.5	<p>人件費の減により、対前年度△0.5%、△25千円の減額となりました。</p>

款	項	目	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		2. 各種統計調査費	566	991	△425	△42.9	<p>就業構造基本調査、住宅・土地統計調査単位区設定の皆増、経済センサス活動調査の皆減などにより、対前年度△42.9%、△425千円の減額となりました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就業構造基本調査…334千円の皆増 ・ 住宅・土地統計調査単位区設定…81千円の皆増 ・ 経済センサス活動調査…△943千円の皆減
	6.	監査委員会費	422	417	5	1.2	
		1. 監査委員会費	422	417	5	1.2	
3.		民生費	2,473,779	2,754,427	△280,648	△10.2	
	1.	社会福祉費	1,149,706	1,163,631	△13,925	△1.2	
		1. 社会福祉総務費	101,323	181,518	△80,195	△44.2	<p>徘徊高齢者見守りGPS使用料及び経済対策臨時福祉給付金給付事業費の皆増、人件費の減、臨時福祉給付金給付事業費及び年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費の皆減などにより、対前年度△44.2%、△80,195千円の減額となりました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 徘徊高齢者見守りGPS使用料…331千円の皆増 ・ 経済対策臨時福祉給付金給付事業費…5,594千円の皆増 ・ 人件費…△13.7%、△7,983千円の減 ・ 臨時福祉給付金給付事業費…△15,971千円の皆減 ・ 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費…△61,343千円の皆減

款	項	目	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		2. 国民年金費	845	146	699	478.8	年金システム改修委託料の皆増(対前年度702千円)などにより、対前年度478.8%、699千円の増額となりました。
		3. 母子寡婦福祉費	244	244	0	0.0	
		4. 老人福祉費	237,562	224,118	13,444	6.0	対象者数の増に伴う敬老年金の増、介護保険事業特別会計繰出金の増、高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画策定調査業務委託料の皆減などにより、対前年度6.0%、13,444千円の増額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 敬老年金…4.9%、320千円の増 ・ 介護保険事業特別会計繰出金…8.7%、16,890千円の増 ・ 高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画策定調査業務委託料…△1,944千円の皆減
		5. 地域振興事業費	791	768	23	3.0	普通旅費の増(対前年度95.8%、23千円)により、対前年度3.0%、23千円の増額となりました。
		6. 障害者福祉費	393,274	354,904	38,370	10.8	障害者自立支援費の増(対前年度7.3%、18,278千円)、施設の増に伴う障害児支援費の増(対前年度40.3%、22,579千円)などにより、対前年度10.8%、38,370千円の増額となりました。
		7. 医療福祉費	206,755	200,373	6,382	3.2	医療費の増(対前年度3.2%、6,346千円)などにより、対前年度3.2%、6,382千円の増額となりました。

款	項	目	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		8. 隣保館費	4,350	5,365	△1,015	△18.9	館長が非常勤特別職から再任用職となったことに伴う館長報酬の皆減（対前年度△1,512千円）などにより、対前年度△18.9%、△1,015千円の減額となりました。
		9. 老人福祉センター費	21,373	19,124	2,249	11.8	PAS及び高圧ケーブル交換工事の皆増に伴う修繕費の増（対前年度302.4%、1,512千円）、老人福祉センター指定管理料の増（対前年度4.0%、737千円）により、対前年度11.8%、2,249千円の増額となりました。
		10. 後期高齢者医療費	183,183	177,065	6,118	3.5	療養給付費負担金、後期高齢者医療事業特別会計事務費等繰出金、後期高齢者医療事業特別会計保険基盤安定繰出金の増により、対前年度3.5%、6,118千円の増額となりました。 【対前年度増減内訳】 ・ 療養給付費負担金…3.2%、4,389千円の増 ・ 後期高齢者医療事業特別会計事務費等繰出金…8.9%、794千円の増 ・ 後期高齢者医療事業特別会計保険基盤安定繰出金…3.1%、935千円の増
		11. 老人保健対策費	6	6	0	0.0	
	2.	児童福祉費	1,324,015	1,590,738	△266,723	△16.8	
		1. 児童福祉総務費	31,425	14,699	16,726	113.8	人件費の増（対前年度143.8%、16,792千円）などにより、対前年度113.8%、16,726千円の増額となりました。

款	項	目	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		2. 児童手当費	415,278	418,877	△3,599	△0.9	3歳未満被用者分の人数減に伴う児童手当の減(対前年度△0.9%、△3,600千円)などにより、対前年度△0.9%、△3,599千円の減額となりました。
		3. 児童保育費	852,301	1,068,384	△216,083	△20.2	<p>私立幼稚園の認定こども園への移行に伴う施設型給付費の増、0歳児数の減に伴う保育所運営委託料の減、短時間認定分の皆減に伴う延長保育費補助金の減、私立保育所等施設整備補助金の皆減などにより、対前年度△20.2%、△216,083千円の減額となりました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設型給付費…対前年度738.7%、113,795千円の増 保育所運営委託料…対前年度△1.1%、△7,859千円の減 延長保育費補助金…△79.8%、△10,580千円の減 私立保育所等施設整備補助金…△313,481千円の皆減
		4. 児童館費	1,670	1,610	60	3.7	
		5. 学童保育事業費	23,341	87,168	△63,827	△73.2	駒寄第3学童クラブ分の増に伴う指定管理料の増(対前年度8.8%、1,780千円)、駒寄第3学童クラブ建設事業費の皆減(対前年度△64,274千円)などにより、対前年度△73.2%、△63,827千円の減額となりました。

款	項	目	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	3.	災害救助費	4	4	0	0.0	
		1. 災害救助費	4	4	0	0.0	
	4.	生活保護費	54	54	0	0.0	
		1. 生活保護総務費	54	54	0	0.0	
4.		衛生費	754,288	746,120	8,168	1.1	
	1.	保健衛生費	559,534	558,100	1,434	0.3	
		1. 保健衛生総務費	380,676	371,348	9,328	2.5	人件費の増（対前年度12.3%、9,998千円）などにより、対前年度2.5%、9,328千円の増額となりました。
		2. 予防費	76,377	76,964	△587	△0.8	予防接種委託料の減（対前年度△0.7%、△517千円）などにより、対前年度△0.8%、△587千円の減額となりました。
		3. 母子衛生費	38,833	42,761	△3,928	△9.2	特定不妊治療費の増、妊婦健康診査委託料及び養育医療費の減などにより、対前年度△9.2%、△3,928千円の減額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 特定不妊治療費…50.0%、1,000千円の増 ・ 妊婦健康診査委託料…△12.0%、△2,962千円の減 ・ 養育医療費…△25.0%、△1,000千円の減
		4. 健康増進費	42,864	43,349	△485	△1.1	体組成計購入費の皆減（対前年度△687千円）などにより、対前年度△1.1%、△485千円の減額となりました。

款	項	目	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		5. 環境衛生費	12,010	13,200	△1,190	△9.0	人件費の増(対前年度1.1%、79千円)、浄化槽設置整備事業費補助金の減(対前年度△24.0%、△1,269千円)により、対前年度△9.0%、△1,190千円の減額となりました。
		6. 保健センター費	8,774	10,478	△1,704	△16.3	子ども広場改修工事の皆減(対前年度△1,879千円)などにより、対前年度△16.3%、△1,704千円の減額となりました。
		2. 清掃費	194,754	188,020	6,734	3.6	
		1. し尿処理費	27,610	23,809	3,801	16.0	渋川広域負担金(し尿運営等)の増により、対前年度16.0%、3,801千円の増額となりました。
		2. 塵芥処理費	167,144	164,211	2,933	1.8	<p>一般ごみ収集委託料、指定ごみ袋等販売委託料及び渋川広域負担金(ごみ運営等)の増などにより、対前年度1.8%、2,933千円の増額となりました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般ごみ収集委託料…1.6%、671千円の増 指定ごみ袋等販売委託料…70.0%、700千円の増 渋川広域負担金(ごみ運営等)…1.4%、1,611千円の増

款	項	目	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
5.	労働費		19,167	21,093	△1,926	△9.1	
	1.	労働諸費	19,167	21,093	△1,926	△9.1	
		1. 労働諸費	19,167	21,093	△1,926	△9.1	制度改正に伴う勤労者住宅資金利子補給の減（対前年度△24.0%、△3,714千円）、商工費に一括して計上していた小口資金窓口業務・緊急雇用対策事務委託料を分割し、緊急雇用対策事務分を商工費から組み替えたことによる緊急雇用対策事務委託の皆増（対前年度1,770千円）などにより、対前年度△9.1%、△1,926千円の減額となりました。
6.	農林水産業費		315,166	319,561	△4,395	△1.4	
	1.	農業費	280,804	302,558	△21,754	△7.2	
		1. 農業委員会費	15,187	17,809	△2,622	△14.7	<p>農地利用意向調査業務委託料及び電算業務委託料の皆増、制度改正に伴う農地利用最適化推進委員報酬の皆増、人件費及び農業委員報酬の減、農業委員補助員兼農家台帳調査員報酬の皆減などにより、対前年度△14.7%、△2,622千円の減額となりました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農地利用意向調査業務委託料…627千円の皆増 ・ 電算業務委託料…600千円の皆増 ・ 農地利用最適化推進委員報酬…2,415千円の皆増 ・ 人件費…△35.6%、△3,966千円の減 ・ 農業委員報酬…△41.4%、△1,480千円の減 ・ 農業委員補助員兼農家台帳調査員報酬…△907千円の皆減

款	項	目	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		2. 農業総務費	31,066	32,441	△1,375	△4.2	人件費の減により、対前年度△4.2%、△1,375千円の減額となりました。
		3. 農業振興費	25,301	23,805	1,496	6.3	<p>地域特産品生産体制構築事業委託料の皆増、青年就農給付金及び経営所得安定対策等推進事業費補助金の減、農地流動化推進助成金、豪雪災害緊急対策資金保証料補助金及び整備計画書作成業務委託料の皆減などにより、対前年度6.3%、1,496千円の増額となりました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域特産品生産体制構築事業委託料…5,000千円の皆増 ・ 青年就農給付金…△25.0%、△937千円の減 ・ 経営所得安定対策等推進事業費補助金…△54.5%、△600千円の減 ・ 農地流動化推進助成金…△400千円の皆減 ・ 豪雪災害緊急対策資金保証料補助金…△602千円の皆減 ・ 整備計画書作成業務委託料…△1,089千円の皆減
		4. 畜産振興費	1,059	1,374	△315	△22.9	畜産環境対策事業補助金の減（対前年度△33.3%、△250千円）などにより、対前年度△22.9%、△315千円の減額となりました。
		5. 農地費	33,024	31,699	1,325	4.2	ハザードマップ作成委託料の皆増（対前年度1,320千円）などにより、対前年度4.2%、1,325千円の増額となりました。

款	項	目	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		6. 地籍調査費	36,165	33,955	2,210	6.5	面積増に伴う復元測量業務委託料の増（対前年度67.9%、4,522千円）、地籍調査業務委託料の減（対前年度△7.4%、△1,814千円）などにより、対前年度6.5%、2,210千円の増額となりました。
		7. 湧水対策施設維持管理費	16,379	39,732	△23,353	△58.8	電気料の減、高崎渋川線バイパス新設工事（3期工区）に伴う管路移設工事及び小倉揚水機場揚水ポンプ購入費の皆減などにより、対前年度△58.8%、△23,353千円の減額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 電気料…△23.8%、△4,320千円の減 ・ 高崎渋川線バイパス新設工事（3期工区）に伴う管路移設工事…△4,657千円の皆減 ・ 小倉揚水機場揚水ポンプ購入費…△14,364千円の皆減
		8. 農業集落排水事業費	122,623	121,743	880	0.7	農業集落排水事業特別会計繰出金の増により、対前年度0.7%、880千円の増額となりました。
	2.	林業費	34,362	17,003	17,359	102.1	
		1. 林業総務費	17,501	10,349	7,152	69.1	人件費の増（対前年度52.7%、5,151千円）、県治山事業負担金の皆増（対前年度2,000千円）などにより、対前年度69.1%、7,152千円の増額となりました。

款	項	目	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		2. 林業振興費	16,861	6,654	10,207	153.4	<p>船尾自然公園バーベキュー広場補修工事の皆増、林道栗籠・井堤線測量設計委託料の皆増に伴う県単林道改良工事設計委託料の増、県単林道改良工事の増などにより、対前年度 153.4%、10,207 千円の増額となりました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 船尾自然公園バーベキュー広場補修工事…1,300 千円の皆増 ・ 県単林道改良工事設計委託料…689.5%、6,550 千円の増 ・ 県単林道改良工事…129.0%、2,000 千円の増

款	項	目	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
7.	商工費		33,241	30,129	3,112	10.3	
	1.	商工費	33,241	30,129	3,112	10.3	
		1. 商工総務費	31,057	28,106	2,951	10.5	<p>人件費の増、商工会振興事業補助金、県提携資金（小口）保証料補助及び住宅リフォーム促進事業補助金の減、一括して計上していた小口資金窓口業務・緊急雇用対策事務委託料を分割し、緊急雇用対策事務分を労働費へ組み替えたことによる小口資金窓口業務委託の皆増及び小口資金窓口業務・緊急雇用対策事務委託料の皆減などにより、対前年度 10.5%、2,951 千円の増額となりました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費…118.1%、7,381 千円の増 ・ 商工会振興事業補助金…△4.8%、△300 千円の減 ・ 県提携資金（小口）保証料補助…△19.7%、△294 千円の減 ・ 住宅リフォーム促進事業補助金…△40.0%、△2,000 千円の減 ・ 小口資金窓口業務委託…460 千円の皆増 ・ 小口資金窓口業務・緊急雇用対策事務委託料…△1,800 千円の皆減
		2. 観光費	2,184	2,023	161	8.0	<p>「町イチ！村イチ！」事業交付金の皆増に伴う吉岡町PR事業交付金の増（対前年度 233.3%、140 千円）などにより、対前年度 8.0%、161 千円の増額となりました。</p>

款	項	目	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
8.	土木費		870,369	1,095,759	△225,390	△20.6	
	1.	土木管理費	20,500	30,902	△10,402	△33.7	
		1. 土木総務費	20,500	30,902	△10,402	△33.7	人件費の減(対前年度△33.0%、△9,531千円)、道路関係登記委託料の減(対前年度△53.6%、△910千円)などにより、対前年度△33.7%、△10,402千円の減額となりました。
	2.	道路橋梁費	209,464	183,355	26,109	14.2	
		1. 道路橋梁総務費	19,169	15,419	3,750	24.3	大榛橋架け替え事業負担金(榛東村施行)の増(対前年度33.8%、4,400千円)、橋梁点検業務負担金(榛東村施行)の皆減(対前年度△650千円)により、対前年度24.3%、3,750千円の増額となりました。
		2. 道路維持費	64,442	64,579	△137	△0.2	道路維持補修工事(単独)及び道路維持補修工事(補助)の増、人件費の減などにより、対前年度△0.2%、△137千円の減額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 道路維持補修工事(単独)…5.2%、1,300千円の増 ・ 道路維持補修工事(補助)…27.3%、1,500千円の増 ・ 人件費…△37.6%、△3,057千円の減

款	項	目	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		3. 道路新設改良費	69,707	58,106	11,601	20.0	<p>渋川吉岡連携道路概略設計費負担金の皆増、人件費、町道改良測量設計委託料（単独）及び町道改良工事（単独）の増、電柱移転補償費の減、用地買収費（単独）及び補償費（町道改良工事外）の皆減などにより、対前年度 20.0%、11,601 千円の増額となりました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 渋川吉岡連携道路概略設計費負担金…1,458 千円の皆増 ・ 人件費…16.1%、3,063 千円の増 ・ 町道改良測量設計委託料（単独）…1,050.0%、10,500 千円の増 ・ 町道改良工事（単独）…96.4%、5,400 千円の増 ・ 電柱移転補償費…△50.0%、△1,500 千円の減 ・ 用地買収費（単独）…△4,980 千円の皆減 ・ 補償費（町道改良工事外）…△2,500 千円の皆減
		4. 交通安全施設等整備事業費	1,046	1,051	△5	△0.5	
		5. 橋梁維持費	55,100	44,200	10,900	24.7	橋梁維持補修工事（補助）の増（対前年度 100.0%、10,000 千円）などにより、対前年度 24.7%、10,900 千円の増額となりました。
	3.	河川費	1,346	1,846	△500	△27.1	
		1. 河川総務費	503	1,003	△500	△49.9	河川管理用通路整備工事外の減（対前年度△50.0%、△500 千円）により、対前年度△49.9%、△500 千円の減額となりました。

款	項	目	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		2. 河川環境整備事業費	843	843	0	0.0	
	4.	都市計画費	633,411	877,900	△244,489	△27.8	
		1. 都市計画総務費	49,177	40,320	8,857	22.0	<p>都市計画基礎調査費及び都市計画道路見直し業務委託の皆増、人件費の増、耐震改修促進計画策定業務の皆減などにより、対前年度 22.0%、8,857 千円の増額となりました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市計画基礎調査費…1,988 千円の皆増 都市計画道路見直し業務委託…5,000 千円の皆増 人件費…26.9%、5,509 千円の増 耐震改修促進計画策定業務…△2,160 千円の皆減
		2. 都市施設費	383,224	627,245	△244,021	△38.9	<p>南下城山防災公園整備事業費の増（対前年度 14.4%、21,488 千円）、駒寄スマート I C 大型車対応化事業費の減（対前年度△56.3%、△264,556 千円）などにより、対前年度△38.9%、△244,021 千円の減額となりました。</p>
		3. 下水道費	201,010	210,335	△9,325	△4.4	<p>公共下水道事業特別会計繰出金の減により、対前年度△4.4%、△9,325 千円の減額となりました。</p>
	5.	住宅費	5,648	1,756	3,892	221.6	
		1. 住宅管理費	2,351	1,756	595	33.9	<p>本宿団地水道メーター交換工事の皆増に伴う維持補修工事（単独）の増（対前年度 241.7%、1,008 千円）、修繕料の減（対前年度△50.0%、△500 千円）などにより、対前年度 33.9%、595 千円の増額となりました。</p>

款	項	目	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		2. 住宅対策費	3,297	0	3,297	皆増	空家等対策計画策定業務委託の皆増（対前年度3,000千円）などにより、対前年度3,297千円の皆増となりました。
9.		消防費	389,865	296,109	93,756	31.7	
	1.	消防費	389,865	296,109	93,756	31.7	
		1. 非常勤消防費	24,140	20,204	3,936	19.5	消防団員自動車運転免許取得費補助金の皆増（対前年度3,960千円）などにより、対前年度19.5%、3,936千円の増額となりました。
		2. 消防施設費	280,402	260,467	19,935	7.7	渋川広域負担金（消防救急等）の増（対前年度8.0%、20,015千円）などにより、対前年度7.7%、19,935千円の増額となりました。
		3. 水防費	130	130	0	0.0	
		4. 災害対策費	5,055	4,947	108	2.2	備蓄用食糧の増（対前年度137.8%、1,563千円）、防災倉庫購入費の皆減（対前年度△1,750千円）などにより、対前年度2.2%、108千円の増額となりました。
		5. 無線放送施設設置事業費	80,138	10,361	69,777	673.5	防災無線デジタル化事業費の増（対前年度1,300.6%、68,722千円）などにより、対前年度673.5%、69,777千円の増額となりました。

款	項	目	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
10.	教育費		699,854	1,034,807	△334,953	△32.4	
	1.	教育総務費	122,932	148,146	△25,214	△17.0	
		1. 教育委員会費	1,037	828	209	25.2	<p>地方教育行政制度改革に伴う教育委員長報酬の皆減及び教育委員報酬の増、費用弁償の増などにより、対前年度 25.2%、209 千円の増額となりました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育委員長報酬…△123 千円の皆減 ・ 教育委員報酬…14.3%、82 千円の増 ・ 費用弁償…310.4%、239 千円の増
		2. 事務局費	121,895	147,318	△25,423	△17.3	<p>A L T 報酬及びマイタウンティーチャー賃金の増、私立幼稚園の認定こども園への移行に伴う幼稚園就園奨励費の減及び私立幼稚園運営補助金の皆減、人件費の減などにより、対前年度△17.3%、△25,423 千円の減額となりました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A L T 報酬…12.9%、872 千円の増 ・ マイタウンティーチャー賃金…3.1%、687 千円の増 ・ 幼稚園就園奨励費…△85.1%、△25,503 千円の減 ・ 私立幼稚園運営補助金…△1,000 千円の皆減 ・ 人件費…△2.0%、△1,403 千円の減

款	項	目	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	2.	小学校費	123,108	528,012	△404,904	△76.7	
		1. 学校管理費	81,509	70,147	11,362	16.2	<p>明小公仕人件費及び駒小公仕人件費の皆増、明小教育用備品の増、駒小清掃委託料及び駒小職員駐車場用地賃借料、明小公仕賃金及び駒小公仕賃金の減などにより、対前年度 16.2%、11,362 千円の増額となりました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 明小公仕人件費…7,205 千円の皆増 ・ 駒小公仕人件費…7,345 千円の皆増 ・ 明小教育用備品…101.1%、656 千円の増 ・ 駒小清掃委託料…△24.7%、△462 千円の減 ・ 駒小職員駐車場用地賃借料…△51.6%、△370 千円の減 ・ 明小公仕賃金…△48.4%、△1,346 千円の減 ・ 駒小公仕賃金…△48.4%、△1,346 千円の減

款	項	目	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		2. 教育振興費	32,169	33,697	△1,528	△4.5	<p>明小教科書改訂に伴う指導書等、明小教科書改訂に伴う教材用備品、駒小教科書改訂に伴う指導書等の減、駒小教科書改訂に伴う教材用備品の皆減などにより、対前年度△4.5%、△1,528千円の減額となりました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 明小教科書改訂に伴う指導書等…△99.5%、△365千円の減 ・ 明小教科書改訂に伴う教材用備品…△91.8%、△536千円の減 ・ 駒小教科書改訂に伴う指導書等…△99.4%、△311千円の減 ・ 駒小教科書改訂に伴う教材用備品…△679千円の皆減

款	項	目	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		3. 学校建設費	9,430	424,168	△414,738	△97.8	<p>明小職員室改修工事設計業務委託及び駒小製作室改修工事の皆増、明小維持補修工事及び駒小維持補修工事の減、明治小学校校舎増築事業費の皆減などにより、対前年度△97.8%、△414,738千円の減額となりました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 明小職員室改修工事設計業務委託…4,288千円の皆増 ・ 駒小製作室改修工事…2,484千円の皆増 ・ 明小維持補修工事…△85.3%、△2,325千円の減 ・ 駒小維持補修工事…△21.5%、△618千円の減 ・ 明治小学校校舎増築事業費…△418,567千円の皆減
	3.	中学校費	79,063	79,401	△338	△0.4	
		1. 学校管理費	43,614	49,102	△5,488	△11.2	<p>公仕賃金及び清掃委託料の増、公仕人件費の皆減などにより、対前年度△11.2%、△5,488千円の減額となりました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公仕賃金…106.4%、1,481千円の増 ・ 清掃委託料…39.3%、645千円の増 ・ 公仕人件費…△7,190千円の皆減

款	項	目	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		2. 教育振興費	30,079	27,196	2,883	10.6	<p>吹奏楽器修繕料の増に伴う修繕料の増、中体連出場経費補助金及び文化活動補助金の増、教科書改訂に伴う指導書等及び教科書改訂に伴う教材用備品の皆減などにより、対前年度 10.6%、2,883 千円の増額となりました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 修繕料…309.3%、1,729 千円の増 ・ 中体連出場経費補助金…45.5%、2,500 千円の増 ・ 文化活動補助金…77.8%、350 千円の増 ・ 教科書改訂に伴う指導書等…△872 千円の皆減 ・ 教科書改訂に伴う教材用備品…△1,141 千円の皆減
		3. 学校建設費	5,370	3,103	2,267	73.1	<p>インターホン入替工事の皆増（対前年度 3,270 千円）、維持補修工事の減（対前年度△32.3%、△1,003 千円）などにより、対前年度 73.1%、2,267 千円の増額となりました。</p>
		4. 社会教育費	225,456	145,019	80,437	55.5	
		1. 社会教育総務費	23,194	22,506	688	3.1	<p>人件費の増（対前年度 2.5%、330 千円）、吉岡町・大樹町子ども交流事業費の増（対前年度 7.3%、244 千円）などにより、対前年度 3.1%、688 千円の増額となりました。</p>
		2. 公民館費	881	846	35	4.1	

款	項	目	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		3. 図書館費	30,701	30,184	517	1.7	嘱託職員賃金の増(対前年度139.8%、2,059千円)、臨時職員賃金の減(対前年度△13.8%、△1,453千円)などにより、対前年度1.7%、517千円の増額となりました。
		4. 文化センター費	75,930	81,983	△6,053	△7.4	防火シャッター危害防止装置取付工事の皆増、中央監視版タッチパネル更新工事の皆増及び給水加圧ポンプユニット更新工事の皆減に伴う維持補修工事の増、自主事業委託料及び人件費の減、舞台音響機器リース料の皆減などにより、対前年度△7.4%、△6,053千円の減額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 防火シャッター危害防止装置取付工事…4,947千円の皆増 ・ 維持補修工事…200.0%、5,400千円の増 ・ 自主事業委託料…△67.3%、△3,111千円の減 ・ 人件費…△10.0%、△1,379千円の減 ・ 舞台音響機器リース料…△12,821千円の皆減
		5. 文化財保護・調査費	94,750	9,500	85,250	897.4	文化財事務所新築移転工事費の皆増(対前年度69,800千円)、南下古墳公園駐車場舗装工事の皆増(対前年度14,505千円)などにより、対前年度897.4%、85,250千円の増額となりました。

款	項	目	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	5.	保健体育費	63,636	32,859	30,777	93.7	
		1. 保健体育総務費	63,636	32,859	30,777	93.7	<p>八幡山グラウンド用地買収事業費及び体育施設補修工事の皆増、人件費の増などにより、対前年度93.7%、30,777千円の増額となりました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 八幡山グラウンド用地買収事業費…28,210千円の皆増 ・ 体育施設補修工事…3,672千円の皆増 ・ 人件費…1.2%、116千円の増
	6.	給食センター費	85,659	101,370	△15,711	△15.5	
		1. 給食センター費	85,659	101,370	△15,711	△15.5	<p>プレハブ冷蔵庫購入費の皆増、人件費の減、真空冷却機購入費の皆減などにより、対前年度△15.5%、△15,711千円の減額となりました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ プレハブ冷蔵庫購入費…3,348千円の皆増 ・ 人件費…△42.5%、△6,758千円の減 ・ 真空冷却機購入費…△9,990千円の皆減
11.		災害復旧費	10	10	0	0.0	
	1.	公共土木施設災害復旧費	5	5	0	0.0	
		1. 道路橋梁災害復旧費	3	3	0	0.0	
		2. 河川災害復旧費	2	2	0	0.0	
	2.	農林水産業施設災害復旧費	5	5	0	0.0	
		1. 農業用施設災害復旧費	2	2	0	0.0	

款	項	目	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		2. 農地災害復旧費	1	1	0	0.0	
		3. 林業施設災害復旧費	2	2	0	0.0	
12.		公債費	576,396	568,693	7,703	1.4	
	1.	公債費	576,396	568,693	7,703	1.4	
		1. 元金	523,281	510,412	12,869	2.5	<p>H26 臨時財政対策債及び H28 年度債の償還開始に伴う皆増、H25 臨時財政対策債の増、H13 臨時地方道整備事業債等の償還終了に伴う皆減、元利均等型で借り入れた町債の元金償還額の増などにより、対前年度 2.5%、12,869 千円の増額となりました。</p> <p>【主な事由別増減内訳】</p> <p>《償還開始によるもの》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H26 臨時財政対策債…13,742 千円の皆増 ・ H28 (H27 繰越) 一般補助施設整備等事業債 (地方公共団体セキュリティ強化対策事業) …1,320 千円の皆増 <p>《通期償還開始によるもの》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H25 臨時財政対策債…100.9%、14,108 千円の増 <p>《償還終了によるもの》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H13 臨時地方道整備事業債…△7,156 千円の皆減 ・ H13 地域総合整備事業債 (第 2 分団詰所建設等事業) …△2,100 千円の皆減 ・ H13 地域総合整備事業債 (三津屋古墳保存整備事業) …△3,217 千円の皆減 ・ H8 臨時地方道整備事業債…△5,392 千円の皆減

款	項	目	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		2. 利子	53,114	58,280	△5,166	△8.9	<p>H29 臨時財政対策債及び H28 年度債の償還開始に伴う皆増、H13 臨時地方道整備事業債等の償還終了に伴う皆減、元利均等型で借り入れた町債の元金分償還額の増に伴う利子分償還額の減などにより、対前年度△8.9%、△5,166 千円の減額となりました。</p> <p>【主な事由別増減内訳】 《償還開始によるもの》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H29 臨時財政対策債…1,017 千円の皆増 ・ H28 (H27 繰越) 一般補助施設整備等事業債 (地方公共団体セキュリティ強化対策事業) …56 千円の皆増 ・ H28 (H27 繰越) 学校教育施設等整備事業債 (駒寄小学校トイレ改修事業) …279 千円の皆増 ・ H28 緊急防災・減災事業債 (南下城山防災公園整備事業) …853 千円の皆増 ・ H28 学校教育施設等整備事業債 (明治小学校校舎増築事業) …1,143 千円の皆増 <p>《償還終了によるもの》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H13 臨時地方道整備事業債…△81 千円の皆減 ・ H13 地域総合整備事業債 (第2分団詰所建設等事業) …△22 千円の皆減 ・ H13 地域総合整備事業債 (三津屋古墳保存整備事業) …△34 千円の皆減 ・ H8 臨時地方道整備事業債…△107 千円の皆減
		3. 公債諸費	1	1	0	0.0	

款 項	目	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
13.	諸支出金	21	28	△7	△25.0	
	1. 諸支出金	1	1	0	0.0	
	1. 財産取得費	1	1	0	0.0	
	2. 土地開発基金費	20	27	△7	△25.9	
	1. 土地開発基金費	20	27	△7	△25.9	預金利子の減に伴う利子分積立金の減により、対前年度△25.9%、△7千円の減額となりました。
14.	予備費	9,389	9,804	△415	△4.2	
	1. 予備費	9,389	9,804	△415	△4.2	
	1. 予備費	9,389	9,804	△415	△4.2	
歳 出 合 計		7,084,000	7,742,000	△658,000	△8.5	

3. 会計別予算計上状況

(1) 会計別予算計上額一覧（水道事業会計除く）

区 分	29年度		28年度		増減額 (千円)	伸び率 (%)
	計上額 (千円)	構成比 (%)	計上額 (千円)	構成比 (%)		
一般会計	7,084,000	60.1	7,742,000	63.2	△658,000	△8.5
特別会計	4,695,871	39.9	4,518,579	36.8	177,292	3.9
学校給食事業	117,068	1.0	116,414	0.9	654	0.6
公共下水道事業	403,371	3.4	359,587	2.9	43,784	12.2
国民健康保険事業	2,371,165	20.2	2,340,684	19.2	30,481	1.3
農業集落排水事業	164,698	1.4	160,830	1.3	3,868	2.4
住宅新築資金等貸付事業	3,791	0.0	3,834	0.0	△43	△1.1
介護保険事業	1,465,987	12.5	1,373,887	11.2	92,100	6.7
後期高齢者医療事業	169,791	1.4	163,343	1.3	6,448	3.9
合 計	11,779,871	100.0	12,260,579	100.0	△480,708	△3.9

(2) 会計別一般会計繰入金の状況

区 分	29年度 計上額 (千円)	28年度 計上額 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)
特別会計	819,787	810,477	9,310	1.1
学校給食事業	22,205	22,069	136	0.6
公共下水道事業	201,010	210,335	△9,325	△4.4
国民健康保険事業	221,249	222,247	△998	△0.4
農業集落排水事業	122,623	121,743	880	0.7
住宅新築資金等貸付事業	0	0	0	0.0
介護保険事業	211,639	194,749	16,890	8.7
後期高齢者医療事業	41,061	39,334	1,727	4.4
水道事業会計	30,000	30,000	0	0.0
合 計	849,787	840,477	9,310	1.1

4. 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）

・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 138,600千円

（歳出）

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 2,895,732千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

区 分	経 費	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国 県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 （社会保障 財源化分）	その他	
社会 福祉	児童福祉	1,304,889	927,396	0	173,605	21,142	182,746
	母子福祉	36,426	3,410	0	0	3,424	29,592
	高齢者福祉	38,544	922	0	451	3,855	33,316
	障害者福祉	388,688	267,844	0	13,774	11,103	95,967
	その他総合福祉	61,525	10,073	0	39	5,331	46,082
	小 計	1,830,072	1,209,645	0	187,869	44,855	387,703
社会 保険	国民健康保険	241,736	134,169	0	0	11,154	96,413
	介護保険	236,397	1,350	0	0	24,374	210,673
	後期高齢者医療保険	194,862	23,510	0	0	17,769	153,583
	小 計	672,995	159,029	0	0	53,297	460,669
保健 衛生	医療施策	255,469	0	0	1,500	26,336	227,633
	予防対策	76,475	87	0	0	7,921	68,467
	健康増進対策	60,721	976	0	43	6,191	53,511
	小 計	392,665	1,063	0	1,543	40,448	349,611
合 計	2,895,732	1,369,737	0	189,412	138,600	1,197,983	

5. 渋川広域組合負担金

(1) 負担割合等

区 分	広域負担金合計				負担割合									負担割 の種別
					吉岡町			渋川市			榛東村			
	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	29年度 (%)	28年度 (%)	増減 (%)	29年度 (%)	28年度 (%)	増減 (%)	29年度 (%)	28年度 (%)	増減 (%)	
一般経費	156,052	153,372	2,680	1.7	19.410	17.841	1.569	66.752	68.663	△1.911	13.838	13.496	0.342	人口
救急医療	36,118	36,118	0	0.0	19.410	17.841	1.569	66.752	68.663	△1.911	13.838	13.496	0.342	人口
夜間急患	24,823	24,336	487	2.0	13.282	14.170	△0.888	76.420	76.876	△0.456	10.298	8.954	1.344	利用者
火葬運営	61,418	56,986	4,432	7.8	12.214	14.785	△2.571	75.286	74.569	0.717	12.500	10.646	1.854	利用者
火葬借地	2,020	2,020	0	0.0	12.214	14.785	△2.571	75.286	74.569	0.717	12.500	10.646	1.854	利用者
ごみ運営	521,991	527,168	△5,177	△1.0	18.314	18.120	0.194	68.072	68.453	△0.381	13.614	13.427	0.187	搬入量
ごみ周辺	8,000	8,000	0	0.0	18.314	18.120	0.194	68.072	68.453	△0.381	13.614	13.427	0.187	搬入量
し尿運営	155,131	150,358	4,773	3.2	17.798	15.835	1.963	71.049	72.687	△1.638	11.153	11.478	△0.325	搬入量
職訓運営	1,720	1,695	25	1.5	19.410	17.841	1.569	66.752	68.663	△1.911	13.838	13.496	0.342	人口
消防救急	1,337,420	1,376,275	△38,855	△2.8	18.655	17.198	1.457	67.201	69.059	△1.858	14.144	13.743	0.401	需要額 ^{※1}
体育運営	5,458	7,819	△2,361	△30.2	19.410	17.841	1.569	66.752	68.663	△1.911	13.838	13.496	0.342	人口
火葬公債	10,781	10,820	△39	△0.4	19.410	17.841	1.569	66.752	68.663	△1.911	13.838	13.496	0.342	人口 ^{※2}
ごみ公債	178,682	180,922	△2,240	△1.2	19.410	17.841	1.569	66.752	68.663	△1.911	13.838	13.496	0.342	人口 ^{※2}
消防公債	96,305	62,609	33,696	53.8	19.410	17.841	1.569	66.752	68.663	△1.911	13.838	13.496	0.342	人口 ^{※2}
合 計	2,595,919	2,598,498	△2,579	△0.1	17.945	16.862	1.083	68.634	70.049	△1.415	13.421	13.089	0.332	

※1 経費から高速道路救急業務実施分として前年度に算定された特別交付税の総額を控除した額に負担割合を乗じ、これにより得た額に当該特別交付税額を加算する。

※2 関係市町村の当該年度の普通交付税に組合事業分としての事業費補正がある場合は、経費から事業費補正の総額を控除した額に負担割合を乗じ、これにより得た額に関係市町村の事業費補正の額を加算する。

(2) 市町村別負担金比較

区 分	吉岡町				渋川市				榛東村			
	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	29年度 (千円)	28年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)
一般経費	30,294	27,363	2,931	10.7	104,168	105,310	△1,142	△1.1	21,590	20,699	891	4.3
救急医療	7,012	6,444	568	8.8	24,109	24,800	△691	△2.8	4,997	4,874	123	2.5
夜間急患	3,297	3,448	△151	△4.4	18,970	18,709	261	1.4	2,556	2,179	377	17.3
火葬運営	7,502	8,425	△923	△11.0	46,239	42,494	3,745	8.8	7,677	6,067	1,610	26.5
火葬借地	247	299	△52	△17.4	1,521	1,506	15	1.0	252	215	37	17.2
ごみ運営	95,597	95,523	74	0.1	355,330	360,862	△5,532	△1.5	71,064	70,783	281	0.4
ごみ周辺	1,465	1,450	15	1.0	5,446	5,476	△30	△0.5	1,089	1,074	15	1.4
し尿運営	27,610	23,809	3,801	16.0	110,219	109,291	928	0.8	17,302	17,258	44	0.3
職訓運営	334	302	32	10.6	1,148	1,164	△16	△1.4	238	229	9	3.9
消防救急	252,618	240,129	12,489	5.2	891,569	942,832	△51,263	△5.4	193,233	193,314	△81	0.0
体育運営	1,060	1,395	△335	△24.0	3,643	5,369	△1,726	△32.1	755	1,055	△300	△28.4
火葬公債	2,093	1,931	162	8.4	7,196	7,429	△233	△3.1	1,492	1,460	32	2.2
ごみ公債	18,002	16,480	1,522	9.2	147,850	151,976	△4,126	△2.7	12,830	12,466	364	2.9
消防公債	18,696	11,170	7,526	67.4	64,285	42,989	21,296	49.5	13,324	8,450	4,874	57.7
合 計	465,827	438,168	27,659	6.3	1,781,693	1,820,207	△38,514	△2.1	348,399	340,123	8,276	2.4

6. 主要事業一覧表

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		事業内容	課名 (室名)	分野	
			財源内訳 (款の区分ごと)					
1 一般管理費	新規	事務事業 棚卸調査業務 2,300	13 委託料 ・事務事業棚卸調査業務委託	2,300	38P	町が真に地域や時代のニーズに合った行政サービスを効果的・効率的に展開していけるよう、各所属が実施している全ての事務事業、また当該事業に従事している職員数(正職員、臨時、嘱託等を含む全職員の従事割合)を調査、整理し、今後の行財政運営、組織運営に係る課題の抽出を行う。	総務政策課 (政策室)	町民行政
			○ 一般財源	2,300	-			
	継続	自治会事務委託 38,223	13 委託料 ・自治会事務委託料	38,223	38P	住民サービスの充実及び町政の能率的かつ円滑な運営を図るため、広報誌、行政連絡文書等の配布・回覧等を自治会に委託する。	町民生活課 (町民サービス室)	町民行政
			○ 一般財源	38,223	-			
	継続	自治会活動 支援事業 14,746	8 報償費 ・講師謝礼	150	37P	より良い地域づくりを目指すことを目的とし、自治会活動の全般にわたり助成する。 また、地域づくりの拠点となる集会所施設の修理費用や維持管理費の一部を助成し、地域住民の福祉の向上を図る。	町民生活課 (町民サービス室)	町民行政
			14 使用料及び賃借料 ・住民広場借地料 ・文化センター使用料	1,213 42				
			19 負担金、補助及び交付金 ・自治会振興助成金 ・自治会連合会活動補助金 ・地域づくり振興事業補助金 ・集会施設地代助成事業補助金 ・集会施設等整備事業補助金 ・魅力あるコミュニティ助成事業助成金 ・集会施設維持管理における交付金	2,600 100 1,300 120 6,621 2,000 600	39P 40P			
			20 諸収入 ・魅力あるコミュニティ助成事業助成金	2,000	31P			
			○ 一般財源	12,746	-			

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位: 千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
5 財産管理 費	新規	役場庁舎 非常用発電機 設置工事 10,000	15 工事請負費 ・役場庁舎非常用発電機設置工 事	10,000	42P	災害等により電気が供給されなくなった際にも、 災害対策本部としての機能を果たせるよう、庁舎敷 地内に非常用発電機を設置し、防災機能の強化を図 る。	財務課 (財政室)	安全 便利
			21 町債 ・緊急防災・減災事業債 (役場 庁舎非常用発電機設置事業)	10,000	32P			
6 企画費	新規	男女共同参画事業 2,767	8 報償費 ・男女共同参画推進委員謝礼	279	43P	男女共同参画社会に向けた取組みを計画的に推進 するもの。 平成29年度は、男女共同参画計画の策定にあたり、 推進協議会を立ち上げるとともに、基礎資料作 成及び住民意識調査を行う。	町民生活課 (町民サービス室)	町民 行政
			9 旅費 ・普通旅費 (男女共同参画)	4				
			11 需用費 ・消耗品費 (男女共同参画)	10				
			12 役務費 ・郵便料 (男女共同参画)	411				
			13 委託料 ・男女共同参画計画調査業務委 託料	2,063				
○ 一般財源	2,767	-						

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		事業内容	課名 (室名)	分野	
			財源内訳 (款の区分ごと)					
6 企画費	新規	ふるさと納税 推進事業 66,795	11 需用費		ふるさと納税事務全般を、全国でサイトを運営している業者に業務委託することで、寄附者の利便性を高めるとともに、インターネットによる申込みや返礼品の充実を図り、自主財源の確保を図るもの。	財務課 (財政室)	町民 行政	
			・消耗品費 (ふるさと納税)	324				43P
			・返礼品 (ふるさと納税)	45,000				
			12 役務費		ふるさと納税事務全般を、全国でサイトを運営している業者に業務委託することで、寄附者の利便性を高めるとともに、インターネットによる申込みや返礼品の充実を図り、自主財源の確保を図るもの。	財務課 (財政室)	町民 行政	
			・郵便料 (ふるさと納税)	1,200				44P
			・返礼品配送料 (ふるさと納税)	8,090				
			・公金決済手数料 (ふるさと納税)	1,132				
			13 委託料					
			・ふるさと納税業務委託	11,000				
			14 使用料及び賃借料					
			・ふるさとチョイス利用料 (ふるさと納税)	49				
			○ 一般財源	66,795	-			
	継続	イメージアップ 事業 156 総合戦略	8 報償費		総合戦略事業及び第5次総合計画のよしおか再発見プロジェクトの一環として行うもの。 2回目となるフォトコンテストを開催し、町の魅力を再発見するとともに、町の魅力を広く内外に発信する。	総務政策課 (政策室)	町民 行政	
・謝礼 (企画費)			22	43P				
・イメージアップ事業記念品 (企画費)			134					
			○ 一般財源	156	-			
	新規	居住地としての 町の魅力 調査分析業務委託 (大学連携事業) 300 総合戦略	13 委託料		「町民の生活実態からみる居住地としての吉岡町の魅力に関する調査・研究」を、大学連携事業として業務委託するもの。 吉岡町がなぜ居住地として選ばれているのかを大学の目線で調査研究し、吉岡町の魅力と、魅力の不足している部分を明らかにすることで、町の今後の政策の企画・立案に資するものとしたい。	総務政策課 (政策室)	町民 行政	
・居住地としての町の魅力調査分析業務委託(大学連携事業)			300	44P				
○ 一般財源			300	-				

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)				
6 企画費	新規	公共交通 利用促進事業 250 総合戦略	11 需用費 ・印刷製本費 (交通対策事業用) 250	44P	吉岡町には町独自の公共交通手段はなく、既存路線バスや実証実験中の相乗りタクシーに依存している状況である。 ここでは、公共交通の利便性向上を図るため、路線バスの停留所マップや時刻表、電車の時刻表、活用方法等が掲載された公共交通の利用促進パンフレットを作成・配布することにより、既存の公共交通網のポテンシャルを最大限発揮し、地域の財産として有効活用していくきっかけづくりとしたい。	総務政策課 (政策室)	安全 便利
		○ 一般財源 250	-				
	継続	相乗り推奨 タクシー 実証実験 700 総合戦略	11 需用費 ・印刷製本費 (交通対策事業用) 150 12 役務費 ・郵便料 (交通対策事業用) 50 13 委託料 ・公共交通実証実験業務委託 500	44P	交通不便地区及び空白地区解消に向けた取組みとして、相乗り推奨タクシー実証実験を平成29年度も継続して実施する。	総務政策課 (政策室)	安全 便利
		○ 一般財源 700	-				
新規	図柄入りナンバー 導入推進事業 574	12 役務費 ・郵便料 (交通対策事業用) 74 19 負担金、補助及び交付金 ・図柄入りナンバー導入推進事業負担金 500	44P 45P	平成26年11月に、前橋・吉岡地域の知名度の向上、情報発信力の強化、地域振興、連携した地域の繋がり醸成等を図ることを目的として前橋ナンバーが導入された。 平成30年度の地方版図柄入りナンバープレートの導入にあたり、これらの目的をより深化させるため、新たな選択肢として、図柄入りのナンバープレートの導入について検討を進めるもの。	総務政策課 (政策室)	町民 行政	
	○ 一般財源 574	-					
継続	高校生等 通学支援事業 500 総合戦略	19 負担金、補助及び交付金 ・高校生等通学支援事業補助金 500	45P	公共交通の利用促進と高校生等を持つ世帯の経済的負担を軽減するために、通学定期に対する補助事業を実施するもので、2年目の事業となる。	総務政策課 (政策室)	安全 便利	
	○ 一般財源 500	-					

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		事業内容	課名 (室名)	分野	
			財源内訳 (款の区分ごと)					
8 諸費	継続	防犯カメラ 設置事業 3,420 総合戦略	11 需用費		児童の送迎やPTA・ボランティア等によるパトロールの負担を軽減することで、子育て世代の女性が働きながら安心して育児に取り組める環境の整備を図る放課後児童安全対策事業の一環として、また、住民の安心・安全、町有施設の安全管理を目的として、防犯カメラを設置し、運用する。	町民生活課 (生活環境室)	安全 便利	
			・防犯カメラ電気料	72				45P
			・防犯カメラ修繕料	108				
			15 工事請負費					46P
		・防犯カメラ設置工事	3,240					
		○ 一般財源	3,420	-				
	継続	放課後児童 見守りパトロール 2,309 総合戦略	13 委託料		児童の送迎やPTA・ボランティア等によるパトロールの負担を軽減することで、子育て世代の女性が働きながら安心して育児に取り組める環境の整備を図る放課後児童安全対策事業の一環として、下校時間帯に見守りパトロールを実施する。	町民生活課 (生活環境室)	安全 便利	
・放課後児童見守りパトロール 委託料			2,309	46P				
○ 一般財源			2,309	-				
10 交通対策 費	継続	道路交通安全施設 整備事業 5,500	15 工事請負費		道路反射鏡、区画線、ガードレールなどの交通安全施設を整備し、交通安全の向上を図る。	町民生活課 (生活環境室)	安全 便利	
			・道路交通安全施設工事	5,500				47P
			11 交通安全対策特別交付金					18P
			・交通安全対策特別交付金	3,910				
		○ 一般財源	1,590	-				
11 コミュニ ティセンタ ー供用施設 費	新規	コミュニティ センタートイレ 改修工事 840	15 工事請負費		コミュニティセンターの個室トイレは、男女合わせて8基の全てが和式であるため、そのうちの4基を洋式へ改修し、利便性・快適性の向上を図る。	財務課 (財政室)	安全 便利	
			・コミセン内外整備工事	840				48P
			○ 一般財源	840				-

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)				
12 電子計算 費	継続	ネットワーク 強靱化事業 8,140	12 役務費 ・通信回線電話料 120 14 使用料及び賃借料 ・ネットワーク強靱化リース料 8,020 ○ 一般財源 8,140	48P 49P -	マイナンバーの情報連携に用いられるL GWAN (総合行政ネットワーク) とインターネットを分離 し、インターネットに存在する様々な脅威から、個 人情報等を守るもの。 現在職員が利用している事務用パソコンをインタ ーネットから切り離し、L GWANにのみ接続させ る。 なお、インターネットの利用については、情報収 集及び民間事業者とのメールのやり取りを行う専用 端末を導入する。	総務政策課 (政策室)	町民 行政
	新規	群馬自治体情報 セキュリティ クラウド事業 3,462	12 役務費 ・通信回線電話料 443 13 委託料 ・機器設定変更委託料 994 ・導入作業費 432 14 使用料及び賃借料 ・システム使用料 1,088 19 負担金、補助及び交付金 ・群馬自治体情報セキュリティ クラウド運用負担金 505 ○ 一般財源 3,462	48P 49P -	ネットワーク強靱化事業の一環として、県内全自 治体が参加し、インターネットの出入口を県単位で 一本化することで、セキュリティレベルの向上を図 るもの。 また、インターネット経由で送付されたファイル を無害化*し、L GWAN側で受け取るサービスも併 せて導入する。 ※ ウイルス等が仕込まれる可能性がある領域をク リーンにし、ファイルを再構築するもの。	総務政策課 (政策室)	町民 行政

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
14 温泉事業 費	継続	吉岡町緑地運動 公園及びリバー ピア吉岡管理業務 25,945	8 報償費		49P	吉岡町緑地運動公園 (河川敷公園) 及びよしおか 温泉リゾートピア吉岡の管理を、(株)吉岡町振興公社 を指定管理者として行わせることにより、効率的な 運営と住民福祉の向上を図る。 なお、指定期間は、平成29年度から平成33年 度までの5年間。	財務課 (財政室)	町民 行政
			・温泉施設等調査研究会謝礼	62				
			9 旅費					
			・温泉施設等調査研究会費用弁 償	12				
			・温泉施設等調査研究会旅費	4				
			11 需用費					
			・印刷製本費	222				
			・修繕料 (温泉施設用)	500				
			13 委託料					
・緑地運動公園及びリバーピア 吉岡指定管理料	18,900							
15 工事請負費								
・温泉施設改修工事	2,972							
18 備品購入費								
・予備用源泉ポンプ	3,273							
○ 一般財源	25,945	-						

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
1 社会福祉 総務費	新規	認知症 徘徊高齢者等 GPS貸与事業 331	14 使用料及び賃借料		57P	認知症徘徊高齢者等へのGPSの貸与により、行 方不明時の早期発見に繋げる。	健康福祉課 (高齢福祉室)	健康 福祉
			・徘徊高齢者見守りGPS使用 料	331				
			○ 一般財源	331	-			

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
4 老人福祉 費	継続	ねたきり老人 介護慰労金 支給事業 5,000	20 扶助費 ・ 介護慰労金	5,000	59P	在宅の要介護状態者の介護を行なっている家族等 へ慰労金の支給を行なう。 ・ 支給対象 1年間継続して要介護状態で、入院入所が年間 100日以内の方を介護している家族等 ・ 支給額 ・ 要介護1・2の方 20,000円 ・ 要介護3の方 40,000円 ・ 要介護4の方 100,000円 ・ 要介護5の方 150,000円	健康福祉課 (高齢福祉室)	健康 福祉
			15 県支出金 ・ 新・介護慰労金支給事業費補 助金(県単) ○ 一般財源	120 4,880	24P -			
	継続	敬老祝金品 支給事業 7,958	8 報償費 ・ 敬老の日祝い品	1,022	58P	敬老の意を表し、祝い品及び祝い金の支給を行な うもの。 祝い金の支給額及び予定支給者数は、以下のとお り。 80・85歳：10,000円(247名) 88・90・95・101歳以上：20,000円(189名) 満100歳：50,000円(12名)	健康福祉課 (高齢福祉室)	健康 福祉
			11 需用費 ・ 消耗品費 ・ 食糧費 20 扶助費 ・ 敬老年金 ○ 一般財源	42 44 6,850 7,958				

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野	
			財源内訳 (款の区分ごと)					
4 老人福祉 費	継続	介護保険事業 特別会計繰出金 211,639	28 繰出金		介護保険事業特別会計への繰出金。 ・対前年度：+16,890千円(+8.7%)	健康福祉課 (高齢福祉室)	健康 福祉	
			・介護保険事業特別会計繰出金	211,639				59P
			14 国庫支出金					20P
			・低所得者介護保険料軽減負担 金(現年度分)	900				
			・低所得者介護保険料軽減負担 金(過年度分)	1				23P
			15 県支出金					
・低所得者介護保険料軽減負担 金(現年度分)	450							
・低所得者介護保険料軽減負担 金(過年度分)	1							
18 繰入金		27P						
・介護保険事業特別会計繰入金	1							
○ 一般財源		210,286	-					

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野	
			財源内訳 (款の区分ごと)					
4 老人福祉 費	新規	地域福祉交流拠点 施設設置事業 29,401 【3月補正】	11 需用費		30P	町が取得した住宅(空家)を、地域の誰もが気軽に 利用可能な交流施設として改修し、認知症カフェを 始めとした様々な交流事業を展開することにより地 域コミュニティの再生を図り、地域から疎遠となり 本町を転出してしまう高齢者等の定住を促進する。 吉岡町社会福祉協議会のサポートのもと、ボラン ティアが主体となった運営を行い、関係機関と連携 し、地域の福祉拠点としての機能を充実させるとと もに、ボランティアの育成を図る。	健康福祉課 (高齢福祉室)	健康福祉
			・消耗品費	15				
			13 委託料					
			・地域福祉交流拠点施設建築確 認申請委託料	162				
			・地域福祉交流拠点施設設置工 事監理業務委託料	500				
			15 工事請負費					
			・地域福祉交流拠点施設設置工 事	27,424				
			18 備品購入費					
・地域福祉交流拠点施設用備品	1,300							
14 国庫支出金		16P						
・地方創生拠点整備交付金	14,362							
21 町債		22P						
・一般補助施設整備等事業債 (地域福祉交流拠点施設設置 事業)	14,300							
○ 一般財源	739		-					

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野	
			財源内訳 (款の区分ごと)						
6 障害者福祉費	継続	障害者自立支援事業 269,732	8 報償費			障害を抱える方の日常生活及び社会生活を支えるため、障害福祉サービス費、補装具費、障害者医療費の支給を行う。 また、障害福祉サービス費の受給者に対し、どのようにサービスを利用していか計画作成を行い、定期的にモニタリングを行う計画相談支援費を支給する。 なお、平成29年度は、5年毎に見直す第4期障がい者計画及び3年毎に見直す第5期障がい福祉計画(障がい児計画を含む)をあわせて策定する。 ・ 障害福祉サービス費…日常の介護や、訓練等を行なうもの ・ 補装具費…機能を補う各種装具を作成するもの ・ 障害者医療費…機能改善のための手術や医療機関での療養等を提供する医療	健康福祉課 (健康づくり室)	健康福祉	
			・ 計画策定協議会委員謝礼	132					
			11 需用費						59P
			・ 消耗品費	27					
			・ 食料費	4					
			・ 印刷製本費	41					
			12 役務費						
			・ 自立支援医療費支払手数料	6					
			・ 障害福祉サービス費支払手数料	480					
			・ 療養介護医療費支払手数料	2					
			・ 育成医療審査手数料	26					
			13 委託料						60P
			・ 吉岡町障がい者計画・障がい福祉計画策定委託料	3,213					
			19 負担金、補助及び交付金						
			・ 居宅介護	21,600					
			・ 療養介護	9,612					
			・ 生活介護	74,400					
			・ 短期入所	6,156					
			・ 施設入所支援	30,360					
			・ 同行援護	3,600					
・ 自立訓練	2,880								
・ 就労移行支援	8,100								
・ 就労継続支援	64,800								
・ 共同生活援助	17,780								
・ 宿泊型自立訓練	2,760								
・ 計画相談支援費	3,846								
・ 地域定着支援費	200								
20 扶助費			61P						
・ 障害福祉サービス利用給付金	279								
・ 更生医療給付	7,920								
・ 育成医療給付	1,950								
・ 補装具交付	5,830								
・ 補装具修理	1,000								
・ 療養介護医療費	2,700								
・ 高額障害福祉サービス費等給付費	28								
14 国庫支出金									
・ 障害者自立支援給付費国庫負担金	126,475	20P							
・ 障害者医療費国庫負担金	6,285								
15 県支出金									
・ 障害者自立支援給付費県負担金	63,237	23P							
・ 障害者医療費県負担金	3,142								
・ 障害福祉サービス利用給付事業補助金	209	24P							
○ 一般財源	70,384	-							

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
6 障害者福祉費	継続	障害児支援事業 78,670	19 負担金、補助及び交付金		61P	児童発達支援、放課後等デイサービス利用者に対し、障害児通所支援費の支給を行う。 また、支援費の受給者に対し、どのようにサービスを利用していくかの計画作成を行い、定期的にモニタリングを行う相談支援費を支給する。	健康福祉課 (健康づくり室)	健康福祉
			・障害児通所支援	76,560				
			・障害児相談支援	2,054	62P			
			20 扶助費					
			・高額障害児(通所・入所)給付費	56				
			14 国庫支出金		20P			
・障害児支援費国庫負担金	39,334							
15 県支出金		23P						
・障害児支援費県負担金	19,667							
○ 一般財源	19,669	-						
7 医療福祉費	継続	医療費無料化事業 206,755	11 需用費		62P	子ども、重度心身障害者、母子・父子家庭の方の健康管理の向上に寄与するために、社会保険等で医療を受けた場合に自己負担分を公費で負担する。	健康福祉課 (保険室)	健康福祉
			・消耗品費	30				
			・印刷製本費(事業用)	52				
			12 役務費					
			・郵便料	11				
			13 委託料					
			・保険者事務電算処理委託料	1,193				
			・審査支払委託料	3,271				
			20 扶助費					
			・医療費	202,198				
15 県支出金		24P						
・医療福祉費県補助金	98,963							
20 諸収入		31P						
・福祉医療費納入金	1,500							
○ 一般財源	106,292	-						

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
9 老人福祉 センター費	継続	老人福祉センター 管理業務 21,373	11 需用費		63P	老人福祉センターの管理を、社会福祉法人吉岡町 社会福祉協議会を指定管理者として行わせることに より、効率的運営と住民福祉の向上を図る。 なお、指定期間は平成27年度から29年度まで の3年間。	健康福祉課 (高齢福祉室)	健康 福祉
			・修繕費	2,012				
			13 委託料					
			・老人福祉センター指定管理料	19,361				
			○ 一般財源	21,373	-			
10 後期高齢 者医療費	継続	後期高齢者医療 事業特別会計 繰出金 41,061	28 繰出金		63P	後期高齢者医療事業特別会計への繰出金。 ・対前年度：+1,729千円 (+4.4%)	健康福祉課 (保険室)	健康 福祉
			・後期高齢者医療事業特別会計 事務費等繰出金	9,713				
			・後期高齢者医療事業特別会計 保険基盤安定繰出金	31,348	64P			
			15 県支出金		23P			
・後期高齢者医療保険基盤安定 制度負担金	23,510							
			○ 一般財源	17,551	-			

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
1 児童福祉 総務費	継続	赤ちゃんの駅 (情報マップ) 100 総合戦略	11 需用費		65P	渋川広域圏で実施する地方創生事業であり、外出 中に乳児のおむつ替えや授乳などで誰でも自由に立 ち寄ることができる公共施設や民間施設を「赤ちゃん の駅」として指定する。 また、赤ちゃんの駅がどこにあるのかが一目で分 かるよう、情報マップを作成する。	健康福祉課 (こども福祉室)	健康 福祉
			・印刷製本費	100				
			○ 一般財源	100	-			

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位: 千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
1 児童福祉 総務費	継続	ファミリー・ サポート・ センター事業 538	13 委託料 ・ファミリー・サポート・セン ター広域実施委託料	538	65P	地域子ども・子育て支援事業のひとつで、「育児援 助を受けたい人」と「育児援助を行ないたい人」が会 員となり、センターを通じて子育ての相互援助活動 (子どもの預かり・保育施設等への送迎など) を有 料で行なうもの。 渋川広域圏で共同実施しており、渋川市に委託料 を支出している。	健康福祉課 (こども福祉室)	健康 福祉
			○ 一般財源	538	-			
1 児童福祉 総務費	継続	産前・産後 サポート事業 123 総合戦略	13 委託料 ・産前・産後サポート事業広域実 施委託料	123	65P	育児・家事等の支援を必要とする産前・産後期の 母親の精神的・肉体的負担を軽減し、安心して育児 や日常生活が営めるよう支援する。 1回につき1,700円(2時間)で、3回までを町 が負担し、4回目以降は自己負担となる。ただし、多 胎妊娠の場合は6回までを町が負担する。 渋川広域圏で共同実施しており、渋川市に委託料 を支出している。	健康福祉課 (こども福祉室)	健康 福祉
			○ 一般財源	123	-			
2 児童手当 費	継続	児童手当支給事業 415,205	11 需用費 ・消耗品費	5	65P	児童の年齢等に応じて、以下の手当を支給する。 ・0～3歳未満: 15,000円/月 ・3歳～小学生(第1・2子): 10,000円/月 ・3歳～小学生(第3子以降): 15,000円/月 ・中学生: 10,000円/月 ・特例給付: 5,000円/月	健康福祉課 (こども福祉室)	健康 福祉
20 扶助費 ・児童手当	415,200							
14 国庫支出金 ・児童手当国庫負担金	288,000	20P						
15 県支出金 ・児童手当県負担金	63,600	23P						
		○ 一般財源	63,605	-				

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位: 千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野	
			財源内訳 (款の区分ごと)					
3 児童保育 費	継続	子どものための 教育・保育給付 809,221	13 委託料		65P	子ども・子育て支援新制度により、従来バラバラ に行なわれていた認定子ども園、幼稚園、保育所等 に対する国の財政支援の仕組みが統一されたもの。 ・保育所運営委託 保育を必要とする乳幼児を対象に、健全な心身 の発達を目的として、町内在住の乳幼児が通う町 内外の私立認可保育所に対して委託料を支払う。 ・施設型給付 町内在住の乳幼児が通う町内外の認定こども 園、保育所、幼稚園等に支払いを行なう。 なお、私立保育所及び施設型給付に移行しない 幼稚園等については、それぞれ委託費及び幼稚園 就園奨励補助の対象となる。	健康福祉課 (こども福祉室)	健康 福祉
			・保育所運営委託料	680,022				
			19 負担金、補助及び交付金		66P			
			・施設型給付費	129,199				
			12 分担金及び負担金		18P			
			・保育運営費保護者負担金 (現 年度分)	170,774				
			・保育運営費保護者負担金 (過 年度分)	500				
			14 国庫支出金		20P			
・子どものための教育・保育給 付費国庫負担金	223,766							
15 県支出金		23P						
・子どものための教育・保育給 付費県負担金	111,883							
・3歳未満児第3子以降保育料 無料化事業県補助金	3,500							
・群馬県施設型給付費等補助金	10,282							
○ 一般財源	288,516		-					

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位: 千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
3 児童保育費	継続	地域子ども・ 子育て支援事業 14,784	13 委託料		65P	すべての子育て家庭を対象に、地域のニーズに応じた様々な子育て支援を充実するもので、乳幼児健康支援一時預かり事業(病後児保育)、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、延長保育事業などを実施する。 ※ 別掲の学童クラブ、ファミリー・サポート・センター、妊婦健康診査も、地域子ども・子育て支援事業に含まれる。	健康福祉課 (こども福祉室)	健康福祉
			・乳幼児健康支援一時預かり事業委託料	2,407				
			・地域子育て支援拠点事業運営委託料	7,803				
			19 負担金、補助及び交付金		66P			
			・一時預かり事業補助金	1,890				
			・延長保育費補助金	2,684				
			12 分担金及び負担金		18P			
			・一時保育料保護者負担金	1,000				
			・延長保育料保護者負担金	900				
			・病後児保育料保護者負担金	80				
14 国庫支出金		21P						
・子ども・子育て支援交付金	4,266							
15 県支出金		24P						
・子ども・子育て支援交付金	4,266							
○ 一般財源		-						
	継続	保育所助成事業 23,352	19 負担金、補助及び交付金		66P	子ども・子育て支援新制度による国の財政措置を受けず、地方単独事業として、障害児保育費補助金及び保育充実促進費補助金を支給し、児童福祉の充実を図るもの。	健康福祉課 (こども福祉室)	健康福祉
			・障害児保育費補助金	2,640				
			・保育充実促進費補助金	20,712				
			15 県支出金		24P			
			・保育充実促進費補助金	10,225				
			20 諸収入		31P			
			・保育充実促進費他市町村負担金	261				
			○ 一般財源	12,866	-			

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位: 千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野	
			財源内訳 (款の区分ごと)						
3 児童保育費	継続	保育士等確保事業 4,500 総合戦略	19 負担金、補助及び交付金		66P	吉岡町では、人口増に伴う年度途中の低年齢児の入園により保育士の増員が必要となる場合が多いが、途中入園に対応した保育士の確保が困難な状況にある。 保育所等では、年度途中の園児数の増加を見込み、年度当初の在園児数に対する保育士数の基準以上に保育士を余剰配置することで、途中入園の増加に対応すべく体制を整備しているが、当該基準を超えた保育士にかかる経費は、国や町の公費負担がない。 そのため、当該経費の一部を補助することで、年度途中の園児の受入態勢の充実を図る。	健康福祉課 (こども福祉室)	健康福祉	
			・保育士等確保事業補助金	4,500					
			○ 一般財源	4,500	-				
5 学童保育事業費	継続	学童クラブ 管理業務 23,341	11 需用費		67P	吉岡町学童クラブの管理を、社会福祉法人吉岡町社会福祉協議会を指定管理者として行なわせることにより、効率的運営と住民福祉の向上を図る。 指定管理期間は、平成29年度から平成34年度までの5年間。 また、民間学童クラブの運営に対して補助金を交付するほか、待機児童が発生し、民間学童クラブに入所することとなった場合には、利用料の差額の一部を助成する。	健康福祉課 (こども福祉室)	健康福祉	
			・消耗品費 (事務用)	10					
			・消耗品費 (施設用)	10					
			・学童クラブ施設修繕料	300					
			13 委託料						
			・放課後児童健全育成事業委託料	934					
			・学童クラブ指定管理料	21,967					
19 負担金、補助及び交付金									
・民間学童クラブ利用者補助金	120								
			14 国庫支出金		21P				
			・子ども・子育て支援交付金	7,633					
			15 県支出金		24P				
			・子ども・子育て支援交付金	7,633					
			○ 一般財源	8,075	-				

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位: 千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
1 保健衛生 総務費	継続	住宅用太陽光 発電システム設置 補助金 6,000	19 負担金、補助及び交付金 ・住宅用太陽光発電システム設 置整備事業補助金 6,000	6,000	70P	地球温暖化対策として、住宅用太陽光発電システムを設置した町民に対し補助金を交付することにより、環境負荷の少ないクリーンエネルギーの普及促進を図る。 交付金額は 25,000 円/kw とし、上限は 100,000 円 (4kw) とする。	町民生活課 (生活環境室)	自然 環境
		○ 一般財源 6,000	6,000	-				
1 保健衛生 総務費	継続	国民健康保険事業 特別会計繰出金 221,251	28 繰出金 ・国民健康保険事業特別会計繰 出金 221,251	221,251	70P	国民健康保険事業特別会計への繰出金。 ・対前年度: △999 千円 (△0.4%) ・ルール外分: 99,438 千円 (前年度同額)	健康福祉課 (保険室)	健康 福祉
			14 国庫支出金 ・国保基盤安定補助金 17,917	17,917	21P			
			15 県支出金 ・国保基盤安定補助金 58,126	58,126	23P			
			○ 一般財源 145,208	145,208	-			
3 母子衛生 費	継続	子育て相談 支援事業 648 総合戦略	8 報償費 ・健康相談謝礼 648	648	71P	子育て世代が安心して子どもを生み育てるための支援策として、乳幼児健診の事後相談を充実するとともに、母乳相談や子育て相談会のスタッフの充実 (栄養士・言語聴覚士・作業療法士など) により、育児不安の解消、育児ストレスの軽減を図る。 また、第二子以降に対する保健師による訪問・電話相談を実施し、早期の支援を行う。	健康福祉課 (健康づくり室)	健康 福祉
		○ 一般財源 648	648	-				
3 母子衛生 費	継続	こどものこころの 発達健診 240 総合戦略	8 報償費 ・こどものこころの発達健診謝 礼 240	240	71P	自閉症やADHD (注意欠陥多動性障害)・ASP (アスペルガー症候群) 等の広汎性発達障がいを早期に発見し、子どもの生活のしづらさと保護者の負担や不安の軽減を図る総合戦略事業の一環として行うもの。 1歳6ヵ月児健診で発達の遅れが疑われる児に対し、心理士による詳しい検査・保護者へのアドバイスを行う。	健康福祉課 (健康づくり室)	健康 福祉
			○ 一般財源 240	240	-			

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位: 千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
3 母子衛生 費	継続	年中児こころの 成長アンケート 455 総合戦略	8 報償費 ・年中児こころの成長アンケート ト謝礼	144	71P	自閉症やADHD (注意欠陥多動性障害)・ASP (アスペルガー症候群)等の広汎性発達障がいを早期 に発見し、子どもの生活のしづらさと保護者の負 担や不安の軽減を図る総合戦略事業の一環として行 うもの。 年中児の年齢(4歳~5歳)に達した児の保護者に アンケートを行うことでハイリスク児を把握し、発 達支援教室や相談会でフォローしていくとともに、 二次障がい(不登校、ひきこもり、精神疾患)の予防 につなげていく。	健康福祉課 (健康づくり室)	健康 福祉
			11 需用費 ・印刷製本費(年中児こころの 成長アンケート)	20				
			12 役務費 ・郵便料(年中児こころの成長 アンケート)	291				
			○ 一般財源	455				
	継続	発達支援教室 1,139 総合戦略	8 報償費 ・発達支援教室謝礼	895	71P	自閉症やADHD (注意欠陥多動性障害)・ASP (アスペルガー症候群)等の広汎性発達障がいを早期 に発見し、子どもの生活のしづらさと保護者の負 担や不安の軽減を図る総合戦略事業の一環として行 うもの。 年中児こころの成長アンケートにより発達障がい の疑いがあり、発達支援教室への参加が必要となっ た児及びその保護者に対し、発達を促す遊びを行う ほか、医師・心理士・作業療法士・保育士・保健師が アドバイスを行う。	健康福祉課 (健康づくり室)	健康 福祉
			11 需用費 ・消耗品費(発達支援教室)	100	72P			
			13 委託料 ・発達支援教室委託料	144				
			○ 一般財源	1,139	-			
	継続	妊婦健康診査 支援事業 22,215	13 委託料 ・妊婦健康診査委託料	21,721	71P	全妊婦を対象に妊婦健康診査受診票を交付し、医 療機関や助産所にて妊婦健康診査を実施することに より、母体や胎児の疾病の早期発見と健康管理を行 うもの。 一人につき、最大14回分(98,730円)を負担す る。	健康福祉課 (健康づくり室)	健康 福祉
19 負担金、補助及び交付金 ・妊婦健康診査補助金			494	72P				
○ 一般財源			22,215	-				

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位: 千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野	
			財源内訳 (款の区分ごと)						
3 母子衛生 費	継続	不妊・不育対策 支援事業 4,550 総合戦略	20 扶助費		72P	総合戦略事業として、また、一億総活躍政策が掲げる「希望出生率1.8」の実現に向けた取組みとして、不妊・不育に悩む夫婦の支援を行うもの。 平成28年度より、従来の特定不妊治療に加え、一般不妊治療、男性不妊治療、不育症治療についても助成を行っている。 ・ 特定不妊治療…体外受精及び顕微授精 ・ 一般不妊治療…排卵誘発法、人工授精など ・ 不育症…反復して妊娠はするが、流産や早産、死産などで健常な生児に恵まれない状態	健康福祉課 (健康づくり室)	健康 福祉	
			・ 特定不妊治療費	3,000					
			・ 一般不妊治療費	1,250					
			・ 男性不妊治療費	150					
			・ 不育症治療費	150					
			○ 一般財源	4,550	-				
4 健康増進 費	継続	検診事業 38,779	7 賃金		72P	町民を対象にがん検診（胃バリウム検診・結核肺がん検診・大腸がん検診・子宮頸がん検診・乳がん検診・前立腺がん検診・肝炎ウイルス検査）と特定健診を同日に行う総合健診を実施し、病気の早期発見及び早期治療により、医療費の削減や健康寿命の延伸を図る。 平成29年度も胃内視鏡検診を継続実施し、より住民ニーズにあった検診スタイルを確立していく。	健康福祉課 (健康づくり室)	健康 福祉	
			・ 臨時賃金	195					
			8 報償費						
			・ 健康診査謝礼	317					
			11 需用費						
			・ 印刷製本費(事務用)	465					
			12 役務費						
			・ 検診関係通知郵便料	1,919					
			13 委託料						
			・ 健康診査等委託料	32,998					
・ 事務委託料	2,852								
14 使用料及び賃借料									
・ パソコン借上料	33								
14 国庫支出金		21P							
・ がん検診推進事業費補助金	10								
15 県支出金		24P							
・ 健康増進事業費県補助金	966								
○ 一般財源	37,803	-							

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位: 千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野	
			財源内訳 (款の区分ごと)						
4 健康増進 費	継続	健康No. 1 プロジェクト事業 3,176	8 報償費		72P	第5次総合計画及び健康づくり計画の健康No.1 プロジェクトとして展開している事業。 自治会の傘下である「よしおか健康推進協議会」を中心に、有酸素運動・食育活動などを基本として実施している。 代表推進員は、定期的に会議に出席し、町と連携して活動の推進を行っている。 平成29年度は、平成25年度に結成された「よしおか健康推進協議会」の5周年事業として、保健センターを拠点に「健康チェックコーナー」、「体力測定コーナー」、塗り絵などの脳を活性化する「体験コーナー」などを設けた「健康まつり」を開催し、広く健康増進活動を町民に周知する。	健康福祉課 (健康づくり室)	健康福祉	
			・その他謝礼	1,427					
			11 需用費						
			・消耗品費	72					
			・ガス代	4					
			・食糧費	164					
・印刷製本費 (事務用)	49								
12 役務費		73P							
・体力測定会手数料	140								
14 使用料及び賃借料		73P							
・健康No.1プロジェクト用借上料	20								
19 負担金、補助及び交付金		73P							
・よしおか健康No.1プロジェクト事業補助金	1,300								
○ 一般財源			3,176	-					
5 環境衛生 費	継続	浄化槽設置整備 事業 4,511	19 負担金、補助及び交付金		73P	公共下水道エリア及び農業集落排水エリア以外の区域を対象に、単独浄化槽及び汲取り式から合併浄化槽への転換を推進する(エコ補助金)ほか、開発事業を除く一般住宅を対象に、合併処理浄化槽設置費の一部を補助する。	上下水道課 (下水道室)	自然環境	
			・浄化槽設置整備事業費補助金	4,011					
			・浄化槽エコ補助金	500					
			14 国庫支出金		21P				
			・浄化槽設置整備事業費交付金	1,337					
15 県支出金		24P							
・浄化槽設置整備事業費交付金	732								
○ 一般財源			2,442	-					

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

(単位: 千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
2 塵芥処理 費	継続	資源ごみ回収事業 補助金 5,492	19 負担金、補助及び交付金		75P	ごみの減量、資源の再利用及び地域コミュニティの育成を促進し、併せて廃棄物処理行政に対する町民意識の高揚を図ることを目的とし、資源ごみを回収した自治会等の営利を目的としない団体に対して補助金を交付する。	町民生活課 (生活環境室)	自然 環境
			・資源ごみ回収事業補助金	5,492				
			○ 一般財源	5,492	-			

(款) 5 労働費

(項) 1 労働諸費

(単位: 千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
1 労働諸費	継続	勤労者住宅資金 利子補給事業 11,755	19 負担金、補助及び交付金		75P	金融機関から資金を借り入れ、町内に専用住宅を新築し、又は新築住宅を購入した給与所得者に対し、借入額のうち 1,000 万円以内に対し、年利 1.0% を上限 (上限額 100,000 円) として 1 年間利子補給することで、給与所得者の負担を軽減する。	産業建設課 (産業振興室)	産業 雇用
			・勤労者住宅資金利子補給	11,755				
			○ 一般財源	11,755	-			
	継続	勤労者生活資金 融資事業 5,000	21 貸付金		75P	町内在住の勤労者に対し、該当する目的に必要な資金を、100 万円以内、期間 5 年以内で融資するもの。	産業建設課 (産業振興室)	産業 雇用
・勤労者生活資金融資預託金			5,000					
			20 諸収入		29P	この融資のため、金融機関に資金を預託している。		
			・勤労者生活資金融資預託金	5,000				

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

(単位: 千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
3 農業振興費	新規	地域特産品 生産体制構築事業 5,000 総合戦略	13 委託料			「小倉乾燥芋」を取り巻く環境が非常に厳しい中、町の特産品として安定的に供給・販売できるよう生産・加工・販売体制の構築を図るとともに、販路開拓や商品開発など、新たな6次産業化に向けた取組みを行い、今後自立可能な会社組織の設立を目指す。 平成28年度は中長期的な経営計画・事業計画等の策定及びマーケットニーズ調査、乾燥芋生産農家の状況調査等を行った。 平成29年度は、この結果を踏まえ、規格外の芋を活用した商品の試作、市場にも広く流通できるブランドの定義や生産・品質の管理ルールの導入支援、単価向上に向けた新品種の導入支援など、法人化に向けた準備をさらに進めるため、「小倉乾燥芋」の販路拡大や乾燥芋生産に関連する雇用創出に向けた調査研究を行う。	産業建設課 (産業振興室)	産業 雇用
			・地域特産品生産体制構築事業委託料	5,000	77P			
			14 国庫支出金					
	・地方創生推進交付金	2,500	21P					
	○ 一般財源	2,500	-					
	継続	青年就農給付金 給付事業 2,813	19 負担金、補助及び交付金				経営リスクを負っている新規就農者の経営が安定した軌道にのるまでの間、最長5年間で1人年額150万円を助成する。	産業建設課 (産業振興室)
・青年就農給付金			2,813	79P				
15 県支出金								
・青年就農給付金	2,812	25P						
○ 一般財源	1	-						
継続	道の駅 「よしおか温泉」 情報発信機能 強化事業 900 総合戦略	19 負担金、補助及び交付金			町の東玄関口である道の駅「よしおか温泉」を、広域観光案内、防災及び地域情報の発信施設として発展させるため、デジタルサイネージ及び無料 Wi-Fi スポットの活用をさらに推進しつつ、地域特産品のPR強化も図っていく。 また、町民による自主的な交流及び地域PR活動等を目的としたイベント「道の駅まつり」の拡充を図ることにより、地域振興の中核としての機能を兼ね備えた道の駅を、更に魅力あるものにしていく。	産業建設課 (産業振興室)	産業 雇用	
		・道の駅まつり交付金	900	79P				
		○ 一般財源	900	-				

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

(単位: 千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
4 畜産振興費	継続	畜産振興 (悪臭対策) 事業 824	13 委託料		79P	臭気発生予防の観点から、畜舎の臭気測定を実施し、家畜飼養者の注意喚起を促す。 また、畜産振興を図るため、農業者が実施する悪臭対策事業の経費の一部を補助する。	産業建設課 (産業振興室)	産業 雇用
			・臭気測定業務委託	324				
			19 負担金、補助及び交付金					
		・畜産環境対策事業補助金	500					
		○ 一般財源	824	-				
5 農地費	継続	小規模農村 整備事業 8,250	19 負担金、補助及び交付金		80P	老朽化により支障のある町内の農業用排水路施設について、群馬用土地改良区が事業主体となり整備を実施している。 平成29年度は、大藪地区の整備を計画し、当該事業費の55%を町負担金として支出する。	産業建設課 (用地管理室)	産業 雇用
			・小規模農村整備事業負担金	8,250				
			○ 一般財源	8,250	-			
	継続	群馬用水施設 緊急改築事業 12,899	19 負担金、補助及び交付金		80P	群馬用水施設緊急改築事業に対する町負担金で、平成24年度から、当該事業に係る償還金に対して負担金を支出している。	産業建設課 (用地管理室)	産業 雇用
・群馬用水施設緊急改築事業償還負担金			12,899					
		○ 一般財源	12,899	-				

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

(単位: 千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		事業内容	課名 (室名)	分野	
			財源内訳 (款の区分ごと)					
6 地籍調査 費	継続	地籍調査事業 36,165	8 報償費		80P	一筆ごとの土地について、その所有者、地番、地目及び境界の確認と、地積(面積)に関する測量を行い、地籍簿と地籍図を作成する事業である。 その成果は法務局に送られ、登記事項証明書(登記簿)と公図が修正される。 平成29年度は、南下Ⅲ地区0.52km ² の土地の基礎的調査、地権者等との現地境界立会いを行うほか、地籍測量を業務委託にて実施する。 南下Ⅱ地区は、測量成果である地籍簿及び地籍図を作成の後、地権者等の閲覧を実施し、成果を作成する。 南下Ⅰ地区は、県・国の認証承認を経て、測量成果の数値情報化事業を実施し、法務局へ登記申請を行う。	産業建設課 (用地管理室)	産業 雇用
			・地籍調査推進委員	418				
			9 旅費					
			・普通旅費	68				
			11 需用費					
			・消耗品費(事務用)	91				
			・消耗品費(現場用)	108				
			・食糧費	20				
			・印刷製本費	81				
			・材料費(現場用)	118				
			12 役務費					
			・郵送料	209				
			・傷害保険料	12				
			13 委託料					
			・地籍調査業務委託料	22,702				
・復元測量業務委託料	11,186							
・システム保守業務委託料	600							
・登記事項調査委託料	324							
14 使用料及び賃借料								
・事務支援システム借上料	164							
19 負担金、補助及び交付金								
・国土調査推進協議会会費	64							
13 使用料及び手数料		20P						
・地籍図等交付手数料	1							
15 県支出金		23P						
・国土調査(地籍調査)事業負担金	15,375							
○ 一般財源	20,789	-						

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		事業内容	課名 (室名)	分野	
			財源内訳 (款の区分ごと)					予算書 掲載頁
7 渇水対策 施設維持管 理費	継続	渇水対策施設 管理業務 16,379	11 需用費		81P	小倉揚水機場及び渇水対策管路施設等の維持管理 業務である。	産業建設課 (用地管理室)	産業 雇用
			・消耗品費 (事務用)	5				
			・消耗品費 (施設用)	10				
			・電気料	13,824				
			・修繕料	100				
			13 委託料					
			・電気設備保守点検委託料	400				
			・電気工作物保安管理委託料	222				
			15 工事請負費					
			・管路施設等修繕工事	1,700				
25 積立金								
・渇水対策施設維持管理基金	118							
16 財産収入								
・渇水対策施設維持管理基金利 子	117	26P						
18 繰入金								
・渇水対策施設維持管理基金繰 入金	10,262	28P						
20 諸収入								
・渇水対策施設管理費 (水道 分)	6,000	29P						

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
8 農業集落 排水事業費	継続	農業集落排水事業 特別会計繰出金 122,623	28 繰出金			農業集落排水事業特別会計への繰出金。 ・ 対前年度：+880千円 (+0.7%) ※ 吉岡町農業集落排水事業は整備が完了しており、各処理施設の維持管理が主体となっている。 平成29年度は小倉地区の接続推進、不明水等の防止対策、老朽管の維持補修のほか、上野田処理施設及び北下南下地区処理施設の老朽化に伴う、設備の修繕・交換及び維持管理を実施する。 また、平成32年度からの法適化移行を目標に、地方公営企業法適用業務委託を発注し、基本計画の策定や固定資産台帳の整備等を行う。	上下水道課 (下水道室)	自然 環境
			・ 農業集落排水事業特別会計繰出金	122,623	81P			
			○ 一般財源	122,623	-			

(款) 6 農林水産業費

(項) 2 林業費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
2 林業振興 費	新規	(仮称) 林道 粟籠・井堤線 新設事業 7,000	13 委託料			県道前橋・伊香保線と上野原南部を結ぶ林道を新設するもの。 平成29年度は、測量設計業務を行う。	産業建設課 (産業振興室)	産業 雇用
			・ 県単林道改良工事設計委託料	7,000	83P			
			15 県支出金					
			・ 県単林道改良事業	3,500	25P			
			○ 一般財源	3,500	-			

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
1 商工総務 費	継続	住宅リフォーム 促進事業 3,000	19 負担金、補助及び交付金			地域経済活性化対策の一環として、住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化を目的とするもの。 町民が居住する住宅について、町内の施工業者を利用して住宅リフォーム工事を行った場合に、費用の一部を助成する。	産業建設課 (産業振興室)	産業 雇用
			・ 住宅リフォーム促進事業補助金	3,000	84P			
			○ 一般財源	3,000	-			

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

(単位: 千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
1 商工総務 費	継続	ぐんま新技術・ 新製品開発推進 事業 400 総合戦略	19 負担金、補助及び交付金 ・ぐんま新技術・新製品開発推 進補助金	400	84P	町内の中小企業者の開発意欲を助長し、その競争 力強化と発展を図ることを目的とし、町内に事業所 をもつ中小企業者が行う新製品・新商品の開発に係 る研究開発費の一部を、県と町が連携して助成する。	産業建設課 (産業振興室)	産業 雇用
			○ 一般財源	400	-			
2 観光費	継続	よしおか再発見 ウォーク 84	8 報償費 ・記念品	49	84P	第5次総合計画のシンボルプロジェクトである 「よしおか再発見プロジェクト」の一環として、吉 岡町の魅力を掘り起こす事業として企画するもの。 群馬歴史散歩の会吉岡支部、よしおか健康推進協 議会、吉岡町商工会のほか、地域の方々の協力を得 て、3時間程度で回れるコースを設定し、史跡等の 説明を行いながらウォーキングを行う。 町民の皆様には地域の魅力を再発見していただき、 宣伝マンとして吉岡町の魅力を外部に情報発信して いただくほか、このイベントを通して町の魅力を伝 える企画を町関係者自らが考える契機として実施し ている。	産業建設課 (産業振興室)	産業 雇用
			11 需用費 ・食糧費	20				
			12 役務費 ・保険料	15	85P			
			20 諸収入 ・よしおか再発見ウォーク参加 者負担金	10	32P			
			○ 一般財源	74	-			

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
2 観光費	継続	観光PR事業 1,914	8 報償費		84P	第5次総合計画のシンボルプロジェクトである「よしおか再発見プロジェクト」の目標である「伊香保などと連携したキラリと光る観光のまち」を目指し、下記の取組みを実施する。 ・群馬県や渋川市、榛東村、前橋市と連携したPRキャラバン、イベント等への参加 ・観光パンフレット等の印刷 ・伊香保街道や町内観光施設イメージアップのための花壇の設置等	産業建設課 (産業振興室)	産業 雇用
			・記念品	30				
			9 旅費					
			・普通旅費	326				
			11 需用費					
			・消耗品費	720				
			・食糧費	46				
			・観光パンフレット	411				
			12 役務費					
			・広告掲載料	108				
・クリーニング代	6	85P						
13 委託料								
・除草業務委託	67							
19 負担金、補助及び交付金		32P						
・吉岡町PR事業交付金	200							
20 諸収入								
・グリーンフラワー事業補助金	250							
・「町イチ!村イチ!」事業参加助成金	300							
○ 一般財源		1,364	-					

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
1 道路橋梁 総務費	継続	大榛橋架け替え 事業 17,400	19 負担金、補助及び交付金		87P	榛東村が施行する大榛橋架け替え工事に対して、町負担金を支出する。 平成29年度は、上部工を予定している。	産業建設課 (用地管理室)	安全 便利
			・大榛橋架け替え事業負担金 (榛東村施行)	17,400				
			○ 一般財源	17,400	-			

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
3 道路新設 改良費	継続	町道 「明小・北発地岡線」 道路改良事業 22,000	13 委託料 ・設計積算・施工管理業務委託料	2,000	88P	明治小学校の通学路である本路線を拡幅するとともに、歩道を整備する。 平成29年度は、平成28年度に引き続き工事を実施する。	産業建設課 (都市建設室)	安全 便利
			15 工事請負費 ・町道改良工事(補助)	20,000				
			14 国庫支出金 ・社会資本整備総合交付金(道路改良事業)	11,000	21P			
			○ 一般財源	11,000	-			
5 橋梁維持 費	継続	橋梁の長寿命化 55,100	13 委託料 ・橋梁点検業務(補助)	13,000	89P	町が管理する橋梁の長寿命化を図るため、定期点検、補修設計及び補修工事を実施する。	産業建設課 (都市建設室)	安全 便利
			・橋梁長寿命化修繕詳細設計業務(補助)	20,000				
			・橋梁補修設計積算・施工管理業務	2,100				
			15 工事請負費 ・橋梁維持補修工事(補助)	20,000				
			14 国庫支出金 ・社会資本整備総合交付金(橋梁長寿命化修繕事業)	29,150	21P			
○ 一般財源	25,950	-						

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

(単位:千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
1 都市計画 総務費	継続	立地適正化計画 策定業務 10,505 総合戦略	8 報償費		90P	居住や医療・福祉・商業、公共交通等のさまざまな都市機能の誘導により、都市計画マスタープランの高度化版となる立地適正化計画を策定するものである。 居住や都市の生活を支える機能の誘導によるコンパクトなまちづくりと地域交通の再編との連携により、「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」のまちづくりを進めるものである。	産業建設課 (都市建設室)	安全 便利
			・立地適正化計画策定委員謝礼	66				
			11 需用費					
			・食糧費	6				
			13 委託料					
・立地適正化計画策定業務	10,433							
			14 国庫支出金		21P			
			・集約都市形成支援事業費補助金	5,216				
			○ 一般財源	5,289	-			
2 都市施設 費	継続	南下城山防災公園 整備事業 171,119	9 旅費		91P	町民誰もが楽しめる大規模公園を、桃井城址に整備する。 平成29年度は、平成28年度に引き続き公園整備を行うとともに、駐車場設置及び道路改良などの工事を実施する。	産業建設課 (都市建設室)	安全 便利
			・普通旅費(南下城山防災公園)	69				
			11 需用費					
			・消耗品費(南下城山防災公園)	250				
			13 委託料					
			・除草業務(南下城山防災公園)	1,200				
			・設計積算・施工管理業務(南下城山防災公園)	3,600				
			15 工事請負費					
・建設工事(南下城山防災公園)	166,000							
			14 国庫支出金		21P			
			・南下城山防災公園事業補助金	100,720				
			21 町債		32P			
			・緊急防災・減災事業債(南下城山防災公園整備事業)	69,000				
			○ 一般財源	1,399	-			

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

(単位:千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
2 都市施設 費	継続	駒寄スマート I C 大型車対応化事業 205,515	9 旅費		91P	前橋市、吉岡町及びネクスコ東日本が連携し、駒寄スマート I C の大型車対応化を実施する。 平成 29 年度は、用地取得及び移設補償などを実施する。	産業建設課 (都市建設室)	安全 便利
			・普通旅費(スマート I C)	140				
			11 需用費					
			・消耗品費(スマート I C)	39				
			・食糧費(スマート I C)	8				
			13 委託料		92P			
			・用地買収地登記業務(スマート I C)	195				
			・駒寄スマート I C 大型車対応 化事業	163,330				
			17 公有財産購入費		21P			
			・用地買収費(スマート I C)	26,000				
19 負担金、補助及び交付金		32P						
・駒寄スマート I C 大型車対応 化事業負担金	1,803							
22 補償、補填及び賠償金								
・補償費(スマート I C)	14,000							
14 国庫支出金								
・社会資本整備総合交付金(駒寄 スマート I C)	111,831							
20 諸収入								
・駒寄スマート I C 大型化事業 に係る前橋市負担金	68,770							
○ 一般財源								
			24,914	-				

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
3 下水道費	継続	公共下水道事業 特別会計繰出金 201,010	28 繰出金		92P	公共下水道事業特別会計への繰出金。 ・対前年度：△9,325千円(△4.4%) ※平成29年度は、平成28年度に行った公共下水道全体計画の見直し及び公共下水道区域拡大の事業計画の変更に基づき、区域拡大箇所の実施設計を行うほか、平成23年度に区域を拡大し、供用開始となっている4地区について、舗装本復旧を行っていく。 なお、公共下水道区域の既供用開始地区内で本管が未整備の箇所について、必要に応じて管渠の整備を行うほか、不明水対策の調査及び補修工事、マンホールポンプの更新等を行う。 また、平成32年度からの法適化移行を目標に、地方公営企業法適用業務委託を発注し、基本計画の策定や固定資産台帳の整備等を行う。	上下水道課 (下水道室)	自然 環境
			・公共下水道事業特別会計繰出金	201,010				
			○ 一般財源	201,010	-			

(款) 8 土木費

(項) 5 住宅費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野		
			財源内訳 (款の区分ごと)							
2 住宅対策 費	新規	空家等対策事業 3,204 総合戦略	8 報償費		93P	空家等対策の推進に関する特別措置法(平成26年法律第127号)第6条第1項の規定による吉岡町空家等対策計画を策定し、空家対策を推進するもの。 平成29年度は、計画策定に向けた実態調査等を行う。	産業建設課 (都市建設室)	安全 便利		
			・空家等対策協議会謝礼	198						
			11 需用費						6	
			・食糧費							
			13 委託料							
			・空家等対策計画策定業務	3,000						
			14 国庫支出金		21P					
			・社会資本整備総合交付金(空き家再生等推進事業)	1,500						
			○ 一般財源	1,704	-					

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
1 非常勤消防費	継続	消防団運営費 13,622	1 報酬 ・非常勤職員報酬 7,197	13 委託料 ・消防団各事業委託料 5,825	93P 94P	町民の生命・財産を守るために日夜活動する消防団員に対して報酬を支払うほか、火災・災害出動、水利査察、機関員教養、秋季点検、歳末警戒、出初式、ポンプ操法競技会などの各種点検・訓練に関して、委託料及び補助金を支払い、活動を支援する。 ○定員：128名 ○報酬： 団長 295,000 円、副団長 221,000 円、分団長 147,000 円、副分団長 94,000 円、部長 82,000 円、班長 62,000 円、機関員 47,000 円、団員 39,000 円、ラッパ長 147,000 円、副ラッパ長 83,000 円、ラッパ手 41,000 円	町民生活課 (生活環境室)	安全 便利
		19 負担金、補助及び交付金 ・消防団運営補助金 600	○ 一般財源 13,622	-				
	新規	消防団員 自動車運転免許 取得費補助金 3,960	19 負担金、補助及び交付金 ・消防団員自動車運転免許取得 費補助金 3,960	○ 一般財源 3,960	94P -	現在、平成19年6月2日施行の道路交通法の改正後の普通免許では運転できない消防自動車が3台あるだけでなく、平成29年3月12日施行の道路交通法の改正後の普通免許では、全ての分団の消防自動車が運転できなくなる。 そのため、全分団員が消防自動車を運転できるよう、中型免許等の取得費を補助し、消防機能の充実を図る。	町民生活課 (生活環境室)	安全 便利
4 災害対策費	継続	自主防災組織 支援事業 650 総合戦略	19 負担金、補助及び交付金 ・自主防災組織活動補助金 650	○ 一般財源 650	95P -	総合戦略事業として、自主防災組織を支援することで地域防災力の向上を図り、地域と一体となったまちづくりを推進するため、防災活動費及び防災用資機材費の一部を補助するもの。	町民生活課 (生活環境室)	安全 便利

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
5 無線放送 施設設置事 業費	継続	防災無線 デジタル化事業 74,006 総合戦略	13 委託料		96P	現在の防災行政無線施設は平成11年に整備されたが、近年の大規模災害の発生を教訓として、防災行政無線には、これまで以上に多様化・高度化する通信ニーズへの対応が要求されているだけでなく、無線機器のサプライズ規格の改正により平成34年12月までにデジタル化する必要があるため、防災行政無線施設のデジタル化を実施するもの。 平成29年度は、親局設備の設置工事等を行う。	町民生活課 (生活環境室)	安全 便利
			・防災無線デジタル化設置工事	2,155				
			15 工事請負費		22P			
			・防災無線デジタル化設置工事	71,851				
			14 国庫支出金		32P			
・民生安定施設設置助成補助金 (防災無線デジタル化事業)	55,503							
21 町債		-						
○ 一般財源		3	-					

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
2 教育振興 費	継続	学校給食事業 特別会計繰出金 14,913 総合戦略	28 繰出金		106P	一般会計から学校給食事業特別会計への繰出しを行い、児童1人当たり10,450円(950円×11カ月)を補助する。 ・対前年度：+125千円(+0.8%)	教育委員会事務局 (学校教育室)	教育 文化
			・明小学校給食事業特別会計繰出金	6,427				
			・駒小学校給食事業特別会計繰出金	8,486				
○ 一般財源		14,913	-					
3 学校建設 費	新規	明治小学校 職員室改修事業 4,288	13 委託料		106P	明治小学校の児童数増加に伴い、教職員数も増加し、職員室の面積が不足しているため、拡幅改修を行うもの。 平成29年度は、設計業務を行う。	教育委員会事務局 (学校教育室)	教育 文化
			・明小職員室改修工事設計業務委託	4,288				
	○ 一般財源		4,288	-				
	新規	駒寄小学校 教室改修事業 2,484	15 工事請負費		106P	駒寄小学校の児童数増加に伴い、教室の不足が想定されるため、製作室を普通教室に改修し、教室不足を解消するもの。	教育委員会事務局 (学校教育室)	教育 文化
・駒小製作室改修工事			2,484					
○ 一般財源		2,484	-					

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
2 教育振興 費	継続	学校給食事業 特別会計繰出金 7,295 総合戦略	28 繰出金		109P	一般会計から学校給食事業特別会計への繰出しを 行い、生徒1人当たり10,450円(950円×11カ月) を補助する。 ・対前年度：+11千円(+0.2%)	教育委員会事務局 (学校教育室)	教育 文化
			・学校給食事業特別会計繰出金	7,295				
			○ 一般財源	7,295	-			
3 学校建設 費	新規	吉岡中学校 インターホン 整備事業 3,270	15 工事請負費		109P	吉岡中学校のインターホンが老朽化し、不具合が 生じているため、入替工事を行い、不具合を解消す るもの。	教育委員会事務局 (学校教育室)	教育 文化
			・インターホン入替工事	3,270				
			○ 一般財源	3,270	-			

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		事業内容	課名 (室名)	分野	
			財源内訳 (款の区分ごと)					
1 社会教育 総務費	継続	吉岡町・大樹町 子ども交流事業 3,576 総合戦略	8 報償費			大自然あふれる北海道大樹町での体験活動を通して地域間の交流を深め、宿泊地での集団生活の中で参加者同士の友情を育むことにより、自立心や協調性を高め、地域社会で積極的に活動できる子どもたちの育成を図る。	教育委員会事務局 (生涯学習室)	教育文化
			・体験発表等記念品 (吉岡町・大樹町子ども交流事業)	2				
			9 旅費					
			・普通旅費 (吉岡町・大樹町子ども交流事業)	765	110P			
			11 需用費					
			・消耗品費 (吉岡町・大樹町子ども交流事業)	45				
			・食糧費 (吉岡町・大樹町子ども交流事業)	98				
			・印刷製本費 (吉岡町・大樹町子ども交流事業)	150				
			12 役務費					
			・保険料 (吉岡町・大樹町子ども交流事業)	29	111P			
13 委託料								
・業務委託料 (吉岡町・大樹町子ども交流事業)	2,467							
14 使用料及び賃借料								
・携帯電話使用料 (吉岡町・大樹町子ども交流事業)	20							
20 諸収入								
・吉岡町・大樹町子ども交流事業負担金	900	31P						
○ 一般財源			2,676	-				

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野		
			財源内訳 (款の区分ごと)							
5 文化財保護・調査費	新規	文化財事務所 新築移転工事 69,800 総合戦略	13 委託料		116P	老朽化した既存の文化財事務所を新築移転し、隣接する南下古墳公園と併せて当町の歴史・文化の情報発信拠点として機能させる。 新築移転後は、見学者向けの展示スペースや体験学習室を設け、吉岡町の歴史や文化を身近に触れることができる施設とする。	教育委員会事務局 (生涯学習室)	教育文化		
			・文化財事務所移転工事設計監理委託料	5,000						
			15 工事請負費		117P				・文化財事務所移転工事	64,800
			17 寄附金							27P
			18 繰入金		28P				・教育文化振興基金繰入金	
○ 一般財源		-		22,800						

(款) 10 教育費

(項) 6 給食センター費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
1 給食センター費	新規	プレハブ冷蔵庫 設置事業 3,348	18 備品購入費		122P	給食で使用する野菜等は、全て一度ボイルを行い、その後、真空冷却機で瞬間的に温度を下げ、その温度を維持したまま学校に提供することが望ましいとされている。 そのため、プレハブ冷蔵庫を設置することで、時間の経過とともに鮮度を落とさず保つことにより、食中毒などの発生を防止し、安全・安心な給食を提供するとともに、より一層の作業効率化を図る。	教育委員会事務局 (給食センター)	教育文化
			・プレハブ冷蔵庫	3,348				
			○ 一般財源	3,348	-			

7. 吉岡町まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成29年度主要事業一覧表（再掲）

基本目標1：「地域力」を活かした、誰もが安心して暮らせるまち

(1) 豊かな住環境の整備と安全・便利なまちづくり

①計画的な土地利用による良好な住環境の形成

(単位：千円)

施策事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳（款の区分ごと）					
土地利用の 規制・誘導	継続	立地適正化計画 策定業務 10,505	8 報償費		66	居住や医療・福祉・商業、公共交通等のさまざまな都市機能の誘導により、都市計画マスタープランの高度化版となる立地適正化計画を策定するものである。 居住や都市の生活を支える機能の誘導によるコンパクトなまちづくりと地域交通の再編との連携により、「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」のまちづくりを進めるものである。	産業建設課 (都市建設室)	安全 便利
			・立地適正化計画策定委員謝礼					
			11 需用費		6			
			・食糧費					
			13 委託料		10,433			
・立地適正化計画策定業務								
14 国庫支出金		5,216	21P					
・集約都市形成支援事業費補助金								
○ 一般財源		5,289	-					

②公共交通・道路網の充実

(単位：千円)

施策事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳（款の区分ごと）					
公共交通 利便性 向上事業	継続	相乗り推奨 タクシー 実証実験 700	11 需用費		150	交通不便地区及び空白地区解消に向けた取組みとして、相乗り推奨タクシー実証実験を平成29年度も継続して実施する。	総務政策課 (政策室)	安全 便利
			・印刷製本費（交通対策事業用）					
			12 役務費		50			
			・郵便料（交通対策事業用）					
13 委託料		500	44P					
・公共交通実証実験業務委託								
○ 一般財源		700	-					

②公共交通・道路網の充実

(単位：千円)

施策事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
公共交通 利便性 向上事業	新規	公共交通 利用促進事業 250	11 需用費 ・印刷製本費 (交通対策事業 用)	250	44P	吉岡町には町独自の公共交通手段はなく、既存路線バスや実証実験中の相乗りタクシーに依存している状況である。 ここでは、公共交通の利便性向上を図るため、路線バスの停留所マップや時刻表、電車の時刻表、活用方法等が掲載された公共交通の利用促進パンフレットを作成・配布することにより、既存の公共交通網のポテンシャルを最大限発揮し、地域の財産として有効活用していくきっかけづくりとしたい。	総務政策課 (政策室)	安全 便利
			○ 一般財源	250	-			

③安心・安全なまちづくり

(単位：千円)

施策事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
地域自主防災 組織の充実	継続	自主防災組織 支援事業 650	19 負担金、補助及び交付金 ・自主防災組織活動補助金	650	95P	総合戦略事業として、自主防災組織を支援することで地域防災力の向上を図り、地域と一体となったまちづくりを推進するため、防災活動費及び防災用資機材費の一部を補助するもの。	町民生活課 (生活環境室)	安全 便利
			○ 一般財源	650	-			
防災無線 整備事業	継続	防災無線 デジタル化事業 74,006	13 委託料 ・防災無線デジタル化設置工事 監理委託料	2,155	96P	現在の防災行政無線施設は平成11年に整備されたが、近年の大規模災害の発生を教訓として、防災行政無線には、これまで以上に多様化・高度化する通信ニーズへの対応が要求されているだけでなく、無線機器のサプライズ規格の改正により平成34年12月までにデジタル化する必要があるため、防災行政無線施設のデジタル化を実施するもの。 平成29年度は、親局設備の設置工事等を行う。	町民生活課 (生活環境室)	安全 便利
			15 工事請負費 ・防災無線デジタル化設置工事	71,851				
			14 国庫支出金 ・民生安定施設設置助成補助金 (防災無線デジタル化事業)	55,503	22P			
			21 町債 ・緊急防災・減災事業債 (防災 無線デジタル化事業)	18,500	32P			
			○ 一般財源	3	-			

③安心・安全なまちづくり

(単位：千円)

施策事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)				
空き家 対策事業	新規	空家等対策事業 3,204	8 報償費 ・空家等対策協議会謝礼 198	93P	空家等対策の推進に関する特別措置法（平成26年法律第127号）第6条第1項の規定による吉岡町空家等対策計画を策定し、空家対策を推進するもの。 平成29年度は、計画策定に向けた実態調査等を行う。	産業建設課 (都市建設室)	安全 便利
			11 需用費 ・食糧費 6				
			13 委託料 ・空家等対策計画策定業務 3,000				
			14 国庫支出金 ・社会資本整備総合交付金（空き家再生等推進事業） 1,500	21P			
			○ 一般財源 1,704	-			
放課後児童 安全対策事業 (見守り パトロール)	継続	放課後児童 見守りパトロール 2,309	13 委託料 ・放課後児童見守りパトロール 委託料 2,309	46P	児童の送迎やPTA・ボランティア等によるパトロールの負担を軽減することで、子育て世代の女性が働きながら安心して育児に取り組める環境の整備を図る放課後児童安全対策事業の一環として、下校時間帯に見守りパトロールを実施する。	町民生活課 (生活環境室)	安全 便利
			○ 一般財源 2,309	-			
放課後児童 安全対策事業 (防犯カメラ)	継続	防犯カメラ 設置事業 3,420	11 需用費 ・防犯カメラ電気料 72	45P	児童の送迎やPTA・ボランティア等によるパトロールの負担を軽減することで、子育て世代の女性が働きながら安心して育児に取り組める環境の整備を図る放課後児童安全対策事業の一環として、また、住民の安心・安全、町有施設の安全管理を目的として、防犯カメラを設置し、運用する。	町民生活課 (生活環境室)	安全 便利
			・防犯カメラ修繕料 108				
			15 工事請負費 ・防犯カメラ設置工事 3,240	46P			
			○ 一般財源 3,420	-			

基本目標2：一人ひとりが輝き、生き生きと暮らせるまち

(1) 子育て世帯への支援の充実

①子育てに関する不安や悩みの軽減

(単位：千円)

施策事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
産前・産後 サポート事業	継続	産前・産後 サポート事業 123	13 委託料 ・産前・産後サポート事業広域実 施委託料	123	65P	育児・家事等の支援を必要とする産前・産後期の 母親の精神的・肉体的負担を軽減し、安心して育児 や日常生活が営めるよう支援する。 1回につき1,700円(2時間)で、3回までを町 が負担し、4回目以降は自己負担となる。ただし、多 胎妊娠の場合は6回までを町が負担する。 渋川広域圏で共同実施しており、渋川市に委託料 を支出している。	健康福祉課 (こども福祉室)	健康 福祉
			○ 一般財源	123	-			
発達障がい の早期発見 のための 各種健診 の充実	継続	こどものこころの 発達健診 240	8 報償費 ・こどものこころの発達健診謝 礼	240	71P	自閉症やADHD(注意欠陥多動性障害)・ASP (アスペルガー症候群)等の広汎性発達障がい を早期に発見し、子どもの生活のしづらさと保護者の負 担や不安の軽減を図る総合戦略事業の一環として行 うもの。 1歳6ヵ月児健診で発達の遅れが疑われる児に対 し、心理士による詳しい検査・保護者へのアドバイ スを行う。	健康福祉課 (健康づくり室)	健康 福祉
			○ 一般財源	240	-			
	継続	年中児こころの 成長アンケート 455	8 報償費 ・年中児こころの成長アンケー ト謝礼	144	71P	自閉症やADHD(注意欠陥多動性障害)・ASP (アスペルガー症候群)等の広汎性発達障がい を早期に発見し、子どもの生活のしづらさと保護者の負 担や不安の軽減を図る総合戦略事業の一環として行 うもの。 年中児の年齢(4歳~5歳)に達した児の保護者に アンケートを行うことでハイリスク児を把握し、発 達支援教室や相談会でフォローしていくとともに、 二次障がい(不登校、ひきこもり、精神疾患)の予防 につなげていく。	健康福祉課 (健康づくり室)	健康 福祉
			11 需用費 ・印刷製本費(年中児こころの 成長アンケート) 12 役務費 ・郵便料(年中児こころの成長 アンケート)	20				
		○ 一般財源	455	-				

①子育てに関する不安や悩みの軽減

(単位：千円)

施策事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
発達障がい の早期発見 のための 各種健診 の充実	継続	発達支援教室 1,139	8 報償費 ・発達支援教室謝礼	895	71P	自閉症やADHD(注意欠陥多動性障害)・ASP(アスペルガー症候群)等の広汎性発達障がいを早期に発見し、子どもの生活のしづらさと保護者の負担や不安の軽減を図る総合戦略事業の一環として行うもの。 年中児こころの成長アンケートにより発達障がいの疑いがあり、発達支援教室への参加が必要となった児及びその保護者に対し、発達を促す遊びを行うほか、医師・心理士・作業療法士・保育士・保健師がアドバイスを行う。	健康福祉課 (健康づくり室)	健康福祉
			11 需用費 ・消耗品費(発達支援教室)	100				
			13 委託料 ・発達支援教室委託料	144	72P			
			○ 一般財源	1,139	-			
育児相談の 充実事業	継続	子育て相談 支援事業 648	8 報償費 ・健康相談謝礼	648	71P	子育て世代が安心して子どもを生き育てるための支援策として、乳幼児健診の事後相談を充実するとともに、母乳相談や子育て相談会のスタッフの充実(栄養士・言語聴覚士・作業療法士など)により、育児不安の解消、育児ストレスの軽減を図る。 また、第二子以降に対する保健師による訪問・電話相談を実施し、早期の支援を行う。	健康福祉課 (健康づくり室)	健康福祉
			○ 一般財源	648	-			
赤ちゃんの駅 (情報マップ) の活用支援	継続	赤ちゃんの駅 (情報マップ) 100	11 需用費 ・印刷製本費	100	65P	渋川広域圏で実施する地方創生事業であり、外出中に乳児のおむつ替えや授乳などで誰でも自由に立ち寄ることができる公共施設や民間施設を「赤ちゃんの駅」として指定する。 また、赤ちゃんの駅がどこにあるのかが一目で分かるよう、情報マップを作成する。	健康福祉課 (こども福祉室)	健康福祉
			○ 一般財源	100	-			

②子育ての経済的負担の軽減

(単位：千円)

施策事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野	
			財源内訳 (款の区分ごと)						
不妊・不育 対策支援	継続	不妊・不育対策 支援事業 4,550	20 扶助費		72P	総合戦略事業として、また、一億総活躍政策が掲げる「希望出生率1.8」の実現に向けた取組みとして、不妊・不育に悩む夫婦の支援を行うもの。 平成28年度より、従来の特定不妊治療に加え、一般不妊治療、男性不妊治療、不育症治療についても助成を行っている。 ・ 特定不妊治療…体外受精及び顕微授精 ・ 一般不妊治療…排卵誘発法、人工授精など ・ 不育症…反復して妊娠はするが、流産や早産、死産などで健常な生児に恵まれない状態	健康福祉課 (健康づくり室)	健康福祉	
			・ 特定不妊治療費	3,000					
			・ 一般不妊治療費	1,250					
			・ 男性不妊治療費	150					
			・ 不育症治療費	150					
			○ 一般財源	4,550	-				
学校給食費の 保護者負担額 の軽減事業	継続	学校給食事業 特別会計繰出金 22,208	28 繰出金		106P	一般会計から学校給食事業特別会計への繰出しを行い、児童・生徒1人当たり10,450円(950円×11カ月)を補助する。 ・ 対前年度：+136千円(+0.6%)	教育委員会事務局 (学校教育室)	教育文化	
			・ 明小学校給食事業特別会計繰出金	6,427					
			・ 駒小学校給食事業特別会計繰出金	8,486					
			・ 学校給食事業特別会計繰出金	7,295					109P
			○ 一般財源	14,913	-				
高校生の 通学支援	継続	高校生等 通学支援事業 500	19 負担金、補助及び交付金		45P	公共交通の利用促進と高校生等を持つ世帯の経済的負担を軽減するために、通学定期に対する補助事業を実施するもので、2年目の事業となる。	総務政策課 (政策室)	安全便利	
			・ 高校生等通学支援事業補助金	500					
			○ 一般財源	500	-				

(2) 「子どもを育てる」、「子どもが育つ」環境づくり

①就学前の児童と保護者の交流・成長支援

(単位：千円)

施策事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
保育士 確保事業	継続	保育士等確保事業 4,500	19 負担金、補助及び交付金		66P	吉岡町では、人口増に伴う年度途中の低年齢児の入園により保育士の増員が必要となる場合が多いが、途中入園に対応した保育士の確保が困難な状況にある。 保育所等では、年度途中の園児数の増加を見込み、年度当初の在園児数に対する保育士数の基準以上に保育士を余剰配置することで、途中入園の増加に対応すべく体制を整備しているが、当該基準を超えた保育士にかかる経費は、国や町の公費負担がない。 そのため、当該経費の一部を補助することで、年度途中の園児の受入態勢の充実を図る。	健康福祉課 (こども福祉室)	健康 福祉
			・保育士等確保事業補助金	4,500				
			○ 一般財源	4,500	-			

③子どもの可能性を広げるための学習支援

(単位：千円)

施策事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野	
			財源内訳 (款の区分ごと)						
吉岡町 大樹町 子ども 交流事業	継続	吉岡町・大樹町 子ども交流事業 3,576	8 報償費	2	110P	大自然あふれる北海道大樹町での体験活動を通して地域間の交流を深め、宿泊地での集団生活の中で参加者同士の友情を育むことにより、自立心や協調性を高め、地域社会で積極的に活動できる子どもたちの育成を図る。	教育委員会事務局 (生涯学習室)	教育文化	
			・体験発表等記念品 (吉岡町・大樹町子ども交流事業)						
			9 旅費	765					
			・普通旅費 (吉岡町・大樹町子ども交流事業)						
			11 需用費	45					
			・消耗品費 (吉岡町・大樹町子ども交流事業)						
			・食糧費 (吉岡町・大樹町子ども交流事業)	98					
			・印刷製本費 (吉岡町・大樹町子ども交流事業)	150					
			12 役務費	29					111P
			・保険料 (吉岡町・大樹町子ども交流事業)						
13 委託料	2,467								
・業務委託料 (吉岡町・大樹町子ども交流事業)									
14 使用料及び賃借料	20								
・携帯電話使用料 (吉岡町・大樹町子ども交流事業)									
20 諸収入	900	31P							
・吉岡町・大樹町子ども交流事業負担金									
○ 一般財源	2,676	-							

基本目標3：地域資源を活かした産業や交流を応援するまち

(1) 地域を誇りに思い、魅力を発信するまちづくり

① 地域資源の発掘・活用

(単位：千円)

施策事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
まちの 歴史資源の 発掘・活用	新規	文化財事務所 新築移転工事 69,800	13 委託料		116P	老朽化した既存の文化財事務所を新築移転し、隣接する南下古墳公園と併せて当町の歴史・文化の情報発信拠点として機能させる。 新築移転後は、見学者向けの展示スペースや体験学習室を設け、吉岡町の歴史や文化を身近に触れることができる施設とする。	教育委員会事務局 (生涯学習室)	教育文化
			・文化財事務所移転工事設計監理委託料	5,000				
			15 工事請負費		117P			
			・文化財事務所移転工事	64,800				
			17 寄附金		27P			
			・企業版ふるさと納税	30,000				
18 繰入金		28P						
・教育文化振興基金繰入金	17,000							
○ 一般財源	22,800	-						

② 「吉岡の魅力」の情報発信

(単位：千円)

施策事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
道の駅 「よしおか温泉」 情報発信 強化事業	継続	道の駅 「よしおか温泉」 情報発信機能 強化事業 900	19 負担金、補助及び交付金		79P	町の東玄関口である道の駅「よしおか温泉」を、広域観光案内、防災及び地域情報の発信施設として発展させるため、デジタルサイネージ及び無料 Wi-Fi スポットの活用をさらに推進しつつ、地域特産品のPR強化も図っていく。 また、町民による自主的な交流及び地域PR活動等を目的としたイベント「道の駅まつり」の拡充を図ることにより、地域振興の中核としての機能を兼ね備えた道の駅を、更に魅力あるものにしていく。	産業建設課 (産業振興室)	産業雇用
			・道の駅まつり交付金	900				
			○ 一般財源	900	-			

②「吉岡の魅力」の情報発信

(単位：千円)

施策 事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳（款の区分ごと）					
まちの イメージアップと 観光・行政情報 発信の充実強化	継続	イメージアップ 事業 156	8 報償費		43P	総合戦略事業及び第5次総合計画のよしおか再発見プロジェクトの一環として行うもの。 2回目となるフォトコンテストを開催し、町の魅力を再発見するとともに、町の魅力を広く内外に発信する。	総務政策課 (政策室)	町民 行政
			・謝礼（企画費）	22				
			・イメージアップ事業記念品 （企画費）	134				
	○ 一般財源	156	-					
新規	居住地としての 町の魅力 調査分析業務委託 (大学連携事業) 300	13 委託料		44P	「町民の生活実態からみる居住地としての吉岡町の魅力に関する調査・研究」を、大学連携事業として業務委託するもの。 吉岡町がなぜ居住地として選ばれているのかを大学の目線で調査研究し、吉岡町の魅力と、魅力の不足している部分を明らかにすることで、町の今後の政策の企画・立案に資するものとした。	総務政策課 (政策室)	町民 行政	
		・居住地としての町の魅力調査 分析業務委託(大学連携事業)	300					
		○ 一般財源	300	-				

(4) 町の魅力や企業の価値を高める活動に対する支援

①町の魅力や企業の価値を高める活動に対する支援

(単位：千円)

施策事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
6次産業化に 対する支援	新規	地域特産品 生産体制構築事業 5,000	13 委託料	5,000	77P	「小倉乾燥芋」を取り巻く環境が非常に厳しい中、町の特産品として安定的に供給・販売できるよう生産・加工・販売体制の構築を図るとともに、販路開拓や商品開発など、新たな6次産業化に向けた取組みを行い、今後自立可能な会社組織の設立を目指す。 平成28年度は中長期的な経営計画・事業計画等の策定及びマーケットニーズ調査、乾燥芋生産農家の状況調査等を行った。 平成29年度は、この結果を踏まえ、規格外の芋を活用した商品の試作、市場にも広く流通できるブランドの定義や生産・品質の管理ルールの導入支援、単価向上に向けた新品種の導入支援など、法人化に向けた準備をさらに進めるため、「小倉乾燥芋」の販路拡大や乾燥芋生産に関連する雇用創出に向けた調査研究を行う。	産業建設課 (産業振興室)	産業 雇用
			・地域特産品生産体制構築事業 委託料					
			14 国庫支出金	2,500	21P			
・地方創生推進交付金								
			○ 一般財源	2,500	-			
ぐんま新技術 新製品開発 推進事業	継続	ぐんま新技術・ 新製品開発推進 事業 400	19 負担金、補助及び交付金	400	84P	町内の中小企業者の開発意欲を助長し、その競争力強化と発展を図ることを目的とし、町内に事業所をもつ中小企業者が行う新製品・新商品の開発に係る研究開発費の一部を、県と町が連携して助成する。	産業建設課 (産業振興室)	産業 雇用
			・ぐんま新技術・新製品開発推 進補助金					
			○ 一般財源	400	-			